



日本証券業協会  
Japan Securities Dealers Association

トピックス	1
<b>1 証券業界の概況</b>	<b>2</b>
① 会員の決算の概要	2
② 収益	3
③ 費用	4
④ 収益・費用構成	5
⑤ 協会員の動向	6
<b>2 株式市場の動向</b>	<b>8</b>
① 発行市場	8
② 流通市場	8
<b>3 公社債市場の動向</b>	<b>10</b>
① 発行市場	10
② 流通市場	11
<b>4 投資信託市場の動向</b>	<b>12</b>
<b>5 投資家動向</b>	<b>14</b>
① 投資家別資金運用動向	14
② 個人金融資産の推移	15
③ 投資家別株式投資動向	16
<b>6 日本経済の動向</b>	<b>18</b>
① 経済動向	18
② 雇用情勢	19
③ 物価動向	19
<b>7 表データ</b>	<b>20</b>

## 1 取引所の合併

金融取引の電子化とグローバル化が進展し、日本の取引所は国外の取引所や新たに勃興した PTS などの電子取引システムとの激しい競争に直面している。そうした中、2011年11月、東京証券取引所グループと大阪証券取引所が2013年1月を目処に統合することを発表した。株式の現物取引で大きなシェアを占める東証と日経225先物などデリバティブ取引に強みを有する大証が経営統合すれば、現物とデリバティブの両方に強みを持つバランスのとれた取引所グループが誕生する。今後、世界のトップクラスの取引所として発展していくことが期待される。

## 2 コーポレート・ガバナンス向上の取組み

2011年秋、上場企業による長年にわたる損失隠しのための不正会計や関連当事者に対する不適切な融資が相次いで発覚し、日本の資本市場への信頼が大きく損なわれた。

こうした事案を受け、現在各方面からコーポレート・ガバナンス向上の取組みが実施されている。具体的には、高い独立性を持つ役員機能の活用による企業統治や、会計監査手続き等の充実・実効性の向上などが課題として挙げられている。前者については、社外取締役の設置が会社法での義務付けは見送られたものの、東京証券取引所の上場ルールにおいて制度化された。後者については、日本公認会計士協会が2011年12月に会計監査及び企業統治のあり方について検討を行う調査会を設置した。また2012年5月以降、企業会計審議会 監査部会において不正リスクへの対応のあり方を議論しており、今後は監査報告書の記載内容等についても検討する予定である。

## 3 社債市場の活性化に向けた取組み

我が国の社債市場は、欧米と比較し未だ小規模である。また、社債の発行自体が信用格付けの高い一部の企業に留まっており、格付けの低い企業は社債発行が難しい。さらに、社債の流通市場の流動性は低く、価格情報インフラについても諸外国の近年の信頼性向上の取組みに比べて十分とは言えない。こうした背景に加えて、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、社債の発行額は激減した。

以上のような状況の中、日本証券業協会では、2009年7月に設置された「社債市場の活性化に関する懇談会」において、①証券会社の引受審査の見直し等、②コベナンツの付与及び情報開示等、③社債管理の在り方、④社債の価格情報インフラの整備等の4つの重点的取組みについて、それぞれ部会で検討を進め、2012年7月30日には報告書「社債市場の活性化に向けた取組み」を公表した。懇談会では今後も、一層効率的で透明性と流動性の高い社債市場の実現のための取組みに向けて、引き続き議論を進める。

## 1 会員の決算の概要

会員の2012年3月期決算は、受入手数料の減少などにより、営業収益が減少したものの、販売費・一般管理費を引き続き削減したことにより、経常損益は、前期比1,308億円増の2,178億円と改善した。

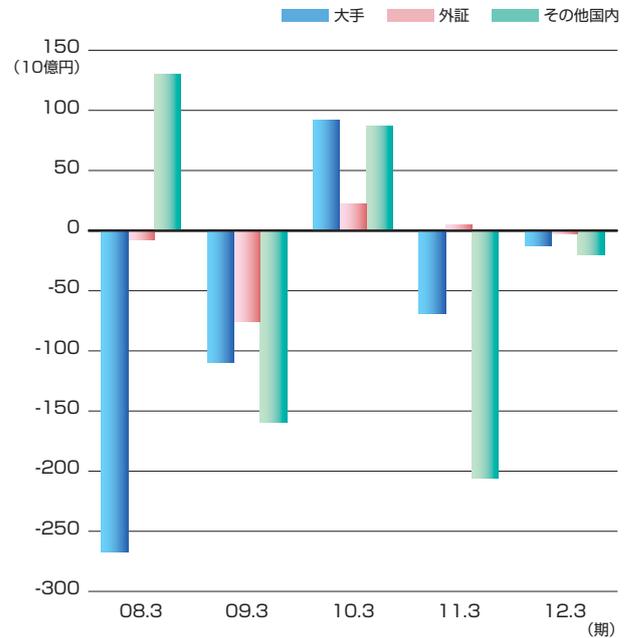
一方、税制改正に伴う法人税等調整額の増加の影響や、人員削減に伴う特別損失の計上などにより、当期純損益は、2期連続での損失計上となったものの、前期比2,450億円増のマイナス257億円にとどまった。

また、株主資本利益率についてはマイナス0.5%と前期比3.8ポイントの改善となった。

当期純損益について、業態別の内訳をみると、大手証券会社（SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社）が前期比681億円増のマイナス13億円、外国証券会社が前期比94億円減のマイナス37億円、その他国内証券会社は前期比1,862億円増のマイナス207億円となった。

また、業態別株主資本利益率は、大手証券会社が前期比2.4ポイント改善のマイナス0.1%、外国証券会社が同2.7ポイント減のマイナス1.2%、その他国内証券会社は同6.0ポイント改善のマイナス0.7%となった。

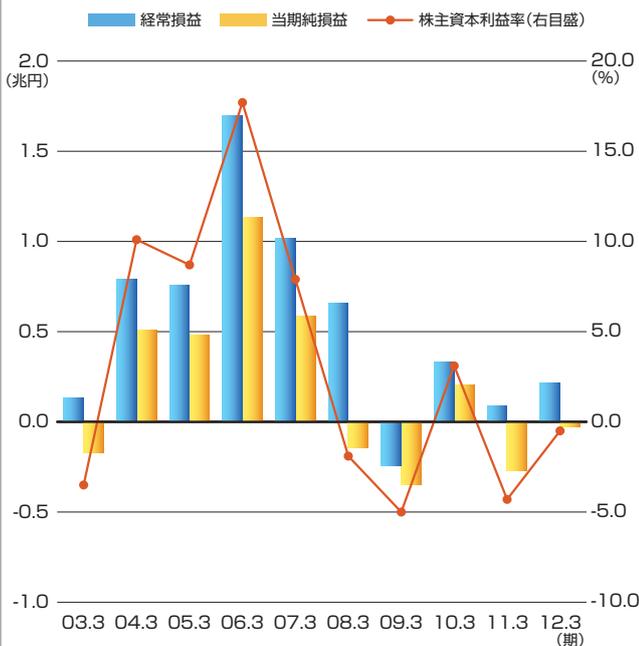
## 会員の業態別当期純損益の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社(2011.3期までは大和キャピタルマーケットを含む)。  
(資料) 日本証券業協会

20ページ参照

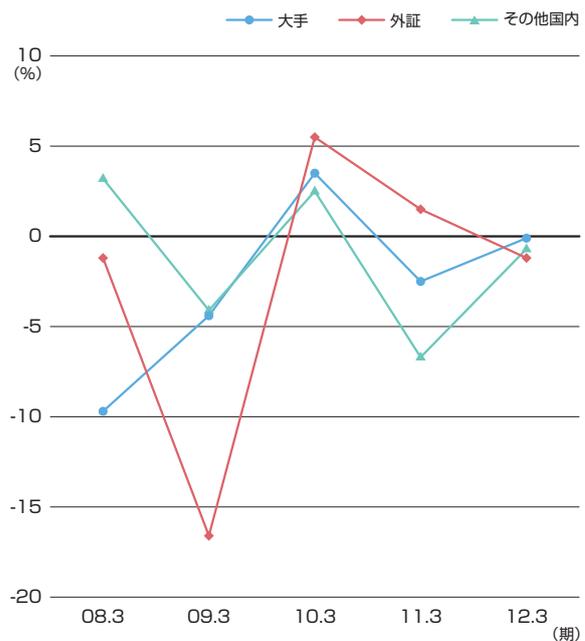
## 会員の経常損益と当期純損益及び株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
(資料) 日本証券業協会

20ページ参照

## 会員の業態別株主資本利益率の推移



(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村證券及び資本金1千億円以上の証券会社(2011.3期までは大和キャピタルマーケットを含む)。  
(資料) 日本証券業協会

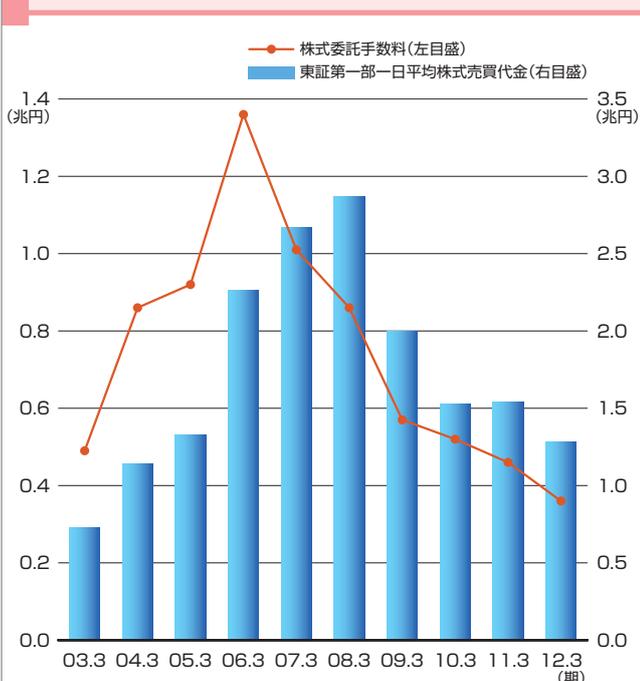
20ページ参照

## 2 収益

収益のうち、受入手数料（委託手数料、引受け・売出し手数料、募集・売出し手数料、その他受入手数料の合計）は前期比13.9%減の1兆6,349億円となった。これは、引受け・売出し手数料が前期比48.1%減の752億円と過去10年でも最低水準を記録したこと、また株価低迷による株式売買代金の低下に伴い、委託手数料が前期比20.7%減の3,908億円と減少したことが主因と考えられる。

当期における株式市場をみると、2011年3月に起きた東日本大震災、福島原発事故の発生による企業業績や国内の先行き不透明感や欧州債務危機の問題等から、年内は総じて上値の重い展開が続いた。年明け以降、期末にかけては欧州債務問題の後退、日米欧などによる世界的な金融緩和を受け、株価は上昇し、期末における日経平均は10,083.56円と一万円台を回復したものの、2011年度の株価は総じて低調であったといえるであろう。また、一日平均売買代金（東証第一部）は前期比16.6%減の1兆2,825億円となった。このような株価低迷、売買高の減少に伴い、株式委託手数料は前期比22.8%減の3,586億円となった。

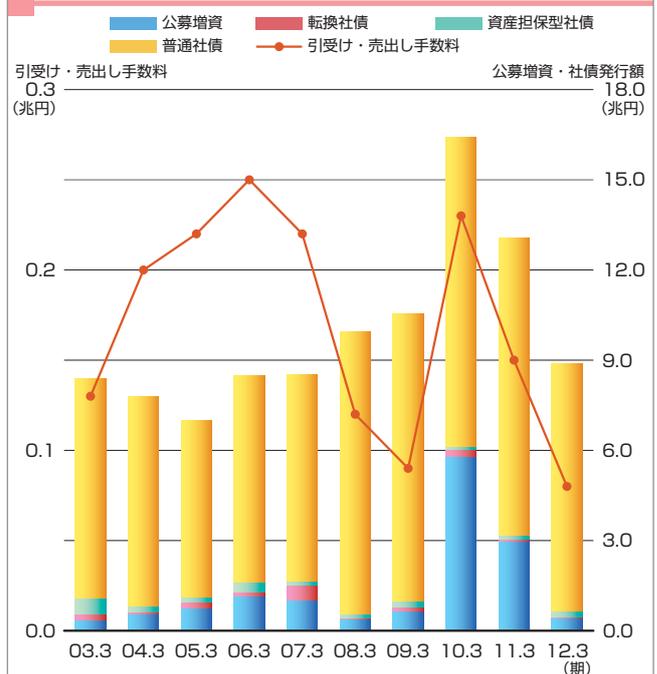
### 株式委託手数料と東証第一部一日平均株式売買代金



(注) 株式委託手数料については、各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

引受け・売出し手数料は、前期比48.1%減の752億円となった。これは2011年3月に発生した東日本大震災や福島原発事故、欧州債務危機等の影響で、増資案件や起債が減少したことが要因とみられる。特に引受けの利益率の高いエクイティファイナンス（ジャスダックを除く公募増資）については、前期比86.9%減の3,835億円となったことが大きく影響したとみられる。

### 引受け・売出し手数料と公募増資・社債発行額



(注) 1. 引受け・売出し手数料については、各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 公募増資についてはジャスダック市場を除く。  
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

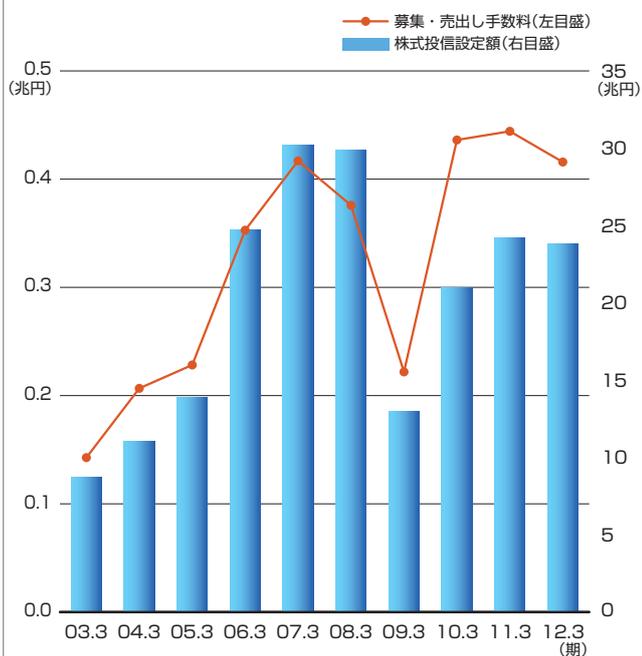
募集・売出し手数料は、前期比6.4%減の4,158億円となった。今期については、投資信託の募集・売出し手数料が株式委託手数料を上回っており、投資信託が株式と並んで証券会社の主力商品になりつつあることが窺える。

トレーディング損益については、為替や株式部門については不調だったものの、債券部門が好調だったことから、前期比17.8%増の6,362億円となった。

金融収益は、株式市場の低迷による信用取引受取利息・品貸料の減少により、前期比5.2%減の4,066億円となった。信用取引収益は5期連続での減少となった。

以上の結果、当期の営業収益は、前期比7.2%減の2兆7,109億円となった。

### 募集・売出し手数料と株式投信設定額



(注) 募集・売出し手数料については、各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
(資料) 投資信託協会、日本証券業協会

### 3 費用

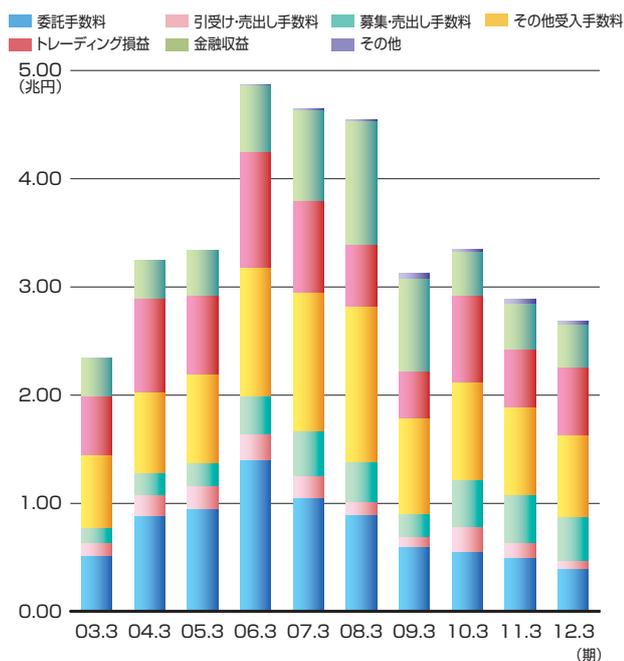
費用面をみると、合理化努力、コスト管理の強化が引き続き行われ、ほとんどの費用項目において前期に比べ減少した。

販売費・一般管理費（営業費用から金融費用を除いた金額）も、前期比12.7%減の2兆2,861億円と2期連続の減少となった。販売費・一般管理費のうち変動的な費用である取引関係費については、前期比19.6%減の4,001億円と5期連続の減少となった。このうち、支払手数料は前期比27.5%減の1,805億円、通信・運送費は前期比8.9%減の992億円、広告宣伝費は前期比13.0%減の372億円、その他（旅費・交通費、交際費等）は前期比17.9%減の393億円となっている。取引関係費のうち、旅費・交通費、交際費の減少は証券会社の徹底したコスト管理強化の結果であるといえる。また業績の低迷を背景として役職員数を削減したことなどから人件費も前期比9.8%減の9,962億円となった。

金融費用についても、前期比10.6%減の2,400億円となった。

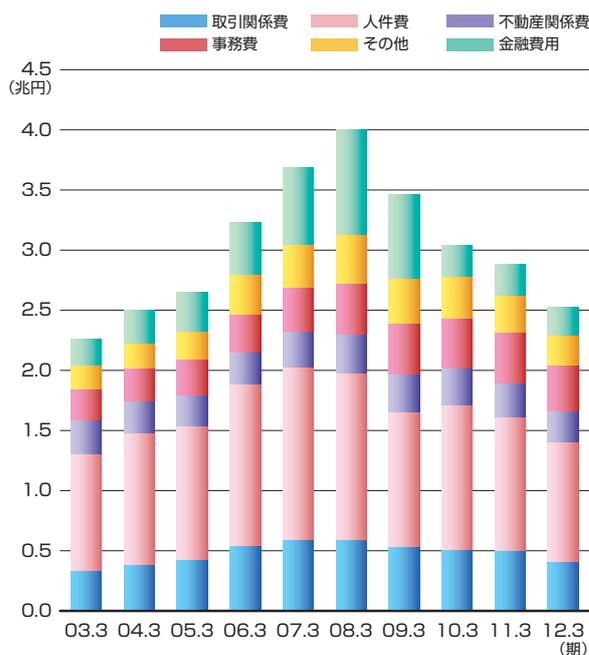
こうした結果、営業費用は前期比12.5%減の2兆5,261億円となった。

### 会員の営業収益の推移



(注) 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
(資料) 日本証券業協会

### 会員の営業費用の推移



(注) 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
(資料) 日本証券業協会

## 4 収益・費用構成

株式委託手数料の引き下げ競争等により、委託手数料の収益全体に占める割合は年々、低下傾向にあるが、今期においては、前期末発生した東日本大震災と福島原発事故による国内経済の不透明感や円高、欧州債務問題を背景とした株式市況の低迷から前期比2.5ポイント減の14.4%と過去10年において最低水準となった。

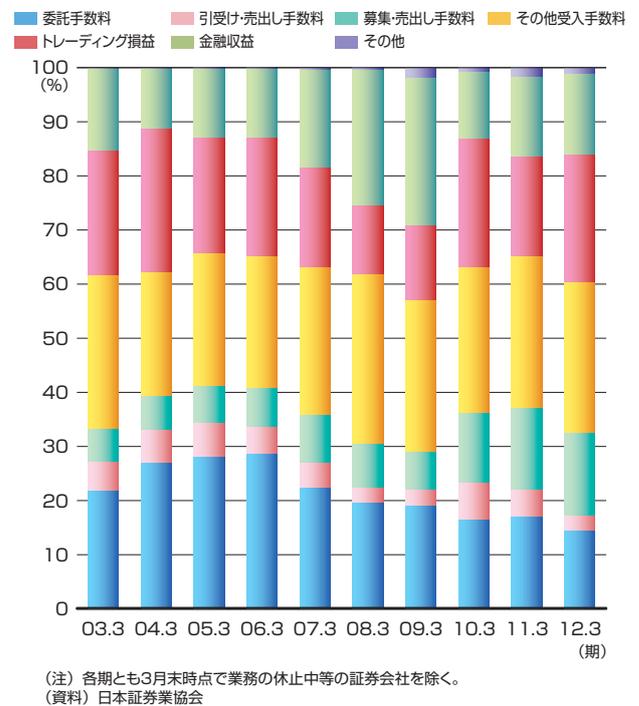
一方、近年、募集・売出し手数料は収益全体に占める割合を高めており、今期においては0.1ポイント増の15.3%となり、委託手数料を上回る結果となった。証券会社にとって、株式と並んで、投資信託が主力商品になりつつあることが窺える。

また、近年、その他受入手数料が最も高い割合を占めており、証券会社の業務の多角化が窺える。次いで、トレーディング損益が前期比5.0ポイント増の23.5%となった。

一方、費用合計に占める割合が最も高いものは、引き続き人件費であり、前期比1.1ポイント増の39.4%となった。次いで、取引関係費が前期比1.4ポイント減の15.8%、事務費が前期比0.5ポイント増の15.2%と高い割合を占める結果となった。取引関係費については、証券会社のコスト管理の徹底から旅費・交通費、交際費等が含まれるその他取引関係費が前期比0.1ポイント減の1.6%となった。

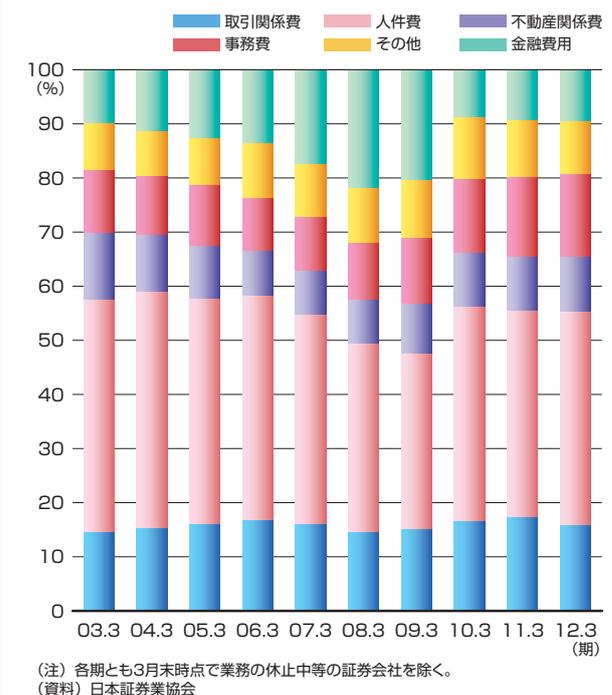
多少の増減はあるものの、費用に関してはその構成比率はほぼ変化のない結果となった。

### 会員の営業収益の構成比



21ページ参照

### 会員の営業費用の構成比

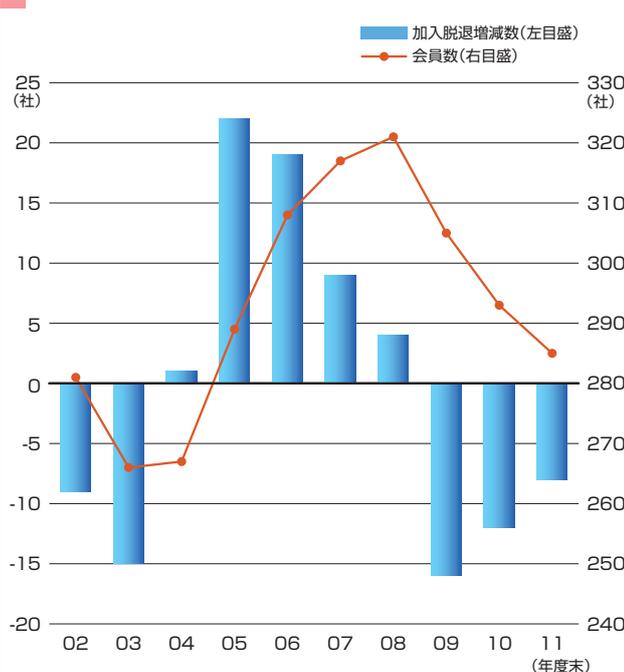


22ページ参照

## 5 協会の動向

2012年3月末時点の会員（本協会に加入する証券会社）数は、前年3月末より8社減の285社となり、3年連続の減少となった。しかし、長い目で見れば2002年の281社と同等の水準であると言える。2005年以降、規制緩和の浸透や良好な市場環境などを背景として、金融先物取引業者やネット取引業者、投信販売に特化した証券会社の新規参入業者が相次いだ。2007年・2008年の世界的金融危機により財務状況が悪化し、2009年以降、金融商品取引業を廃止し脱退する会員が増加した。こうした流れを受けて、現在の数字があると考えられる。これに連動して従業員数は、2005年から2008年にかけて増加したものの、2009年以降減少へと転じた。2011年12月末時点で前年比0.3万人減の8.8万人、3年連続の減少となった。また、2011年12月末時点の登録外務員数は、前年比0.1万人減の53.2万人となった。所属別に見ると、会員に所属している外務員は前年比0.2万人減の7.3万人、特別会員に所属している外務員は同0.2万人減の36万人、金融商品仲介業者に所属している外務員は同0.3万人増の9.9万人となった。

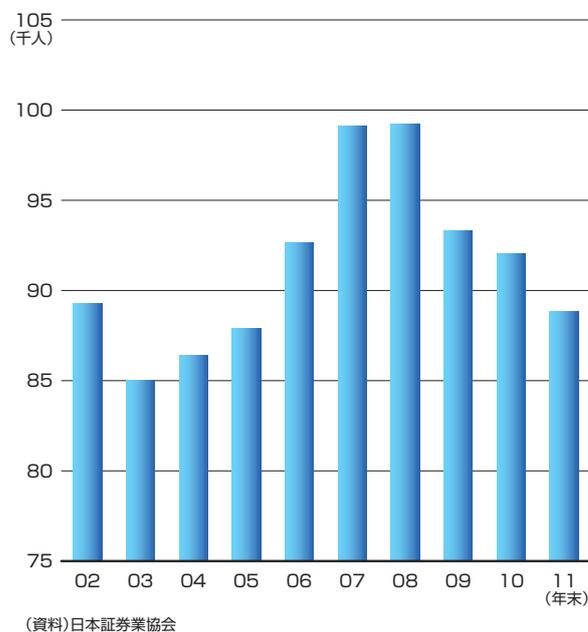
### 会員（証券会社）数の推移



(注) 1. 「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。  
2. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。  
(資料) 日本証券業協会

22ページ参照

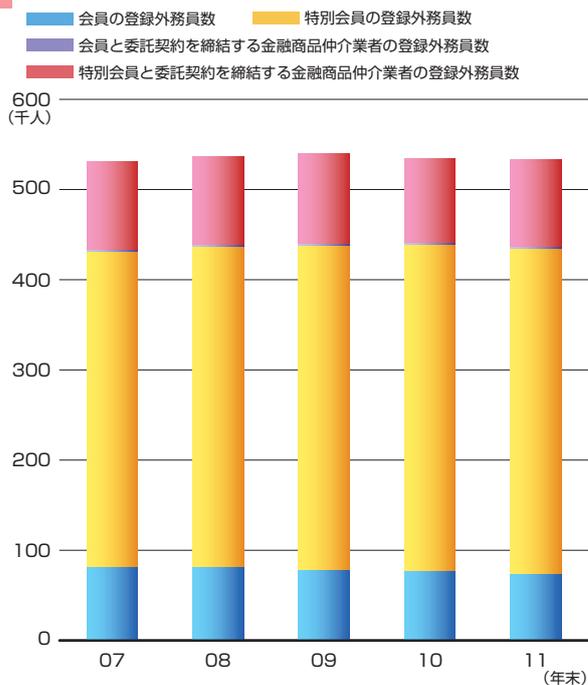
### 会員の従業員数の推移



(資料) 日本証券業協会

23ページ参照

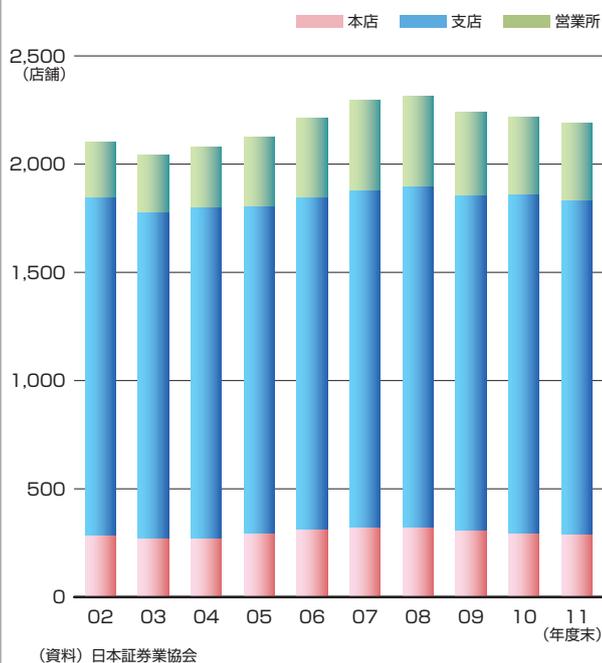
### 登録外務員数の推移



(注) 個人金融商品仲介業者の代表者を除く。  
(資料) 日本証券業協会

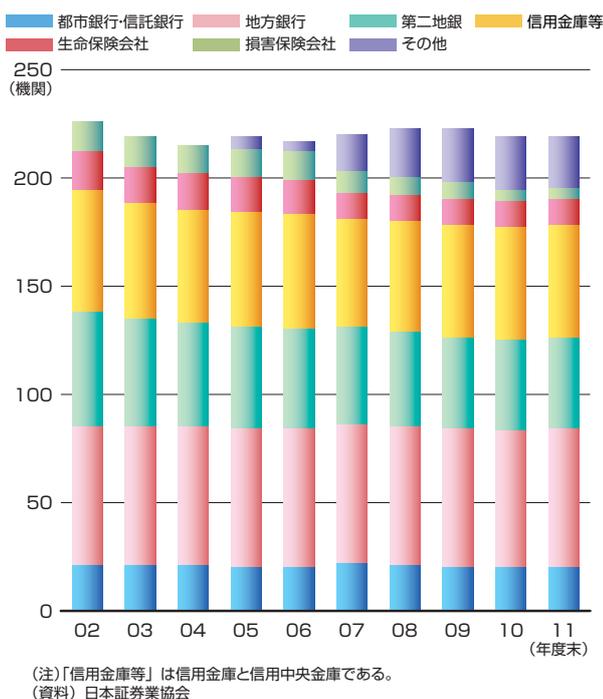
23ページ参照

## 会員の国内店舗数の推移



23ページ参照 ▶

## 業態別特別会員（登録金融機関）数の推移



22ページ参照 ▶

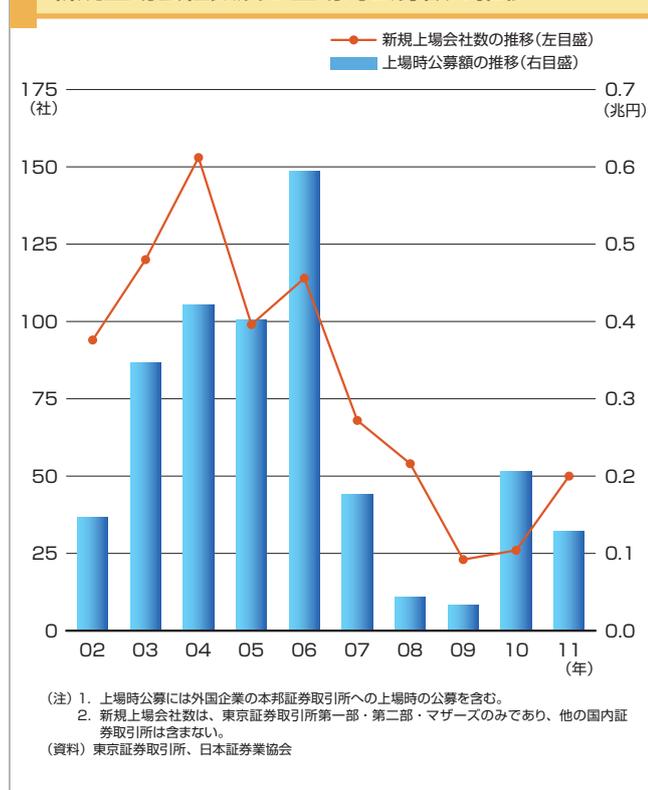
会員の支店数も、前年度から19店舗減の1,544店舗、営業所数は、前年度から1店舗減の362店舗となった。その結果、本店を含む国内店舗数は、前年度から28店舗減の2,191店舗となり、こちらも3年連続の減少となった。

他方、2012年3月末時点の特別会員（本協会に加入する銀行等の登録金融機関）数は、前年3月末より変わらず、219機関となった。業態別では、都市銀行が6行（前年比増減なし）、信託銀行が14行（同増減なし）、地方銀行が64行（同1行増）、第二地銀協加盟行が42行（同増減なし）、信用金庫等が40金庫（同増減なし）、生命保険会社が12社（同増減なし）、損害保険会社が5社（同増減なし）などとなっている。これは、証券を専門として扱う業者に比べれば、相対的に市場の影響を受けることがやや少なく、証券業務の不振がすぐさま金融商品取引業の廃止に結びつくことが多くないためであると考えられる。

## 1 発行市場

2011年の東証（一部、二部及びマザーズ市場）における新規上場会社数は、2年連続で増加し、50社であった。年前半は、3月に発生した東日本大震災や欧州の財政懸念問題の影響を受けて、全般的に企業業績見通しの不透明感が高まったことなどから、未公開企業による新規の上場は上場時期を見合わせる動きなどが見られ、新規の上場は回復感が乏しい展開で推移した。年後半になって、それらの影響の見極めが進んだことや、成長性が大きいと期待されるSNS（ソーシャルネットワークサービス）関連などに投資家の注目が高まったことによる需給の好転などから、新規の上場会社数は徐々に復調の兆しを見せた。未公開企業による新規の上場の業種は、情報・通信業の割合が増加し、11社であった。

## 新規上場会社数及び上場時公募額の推移

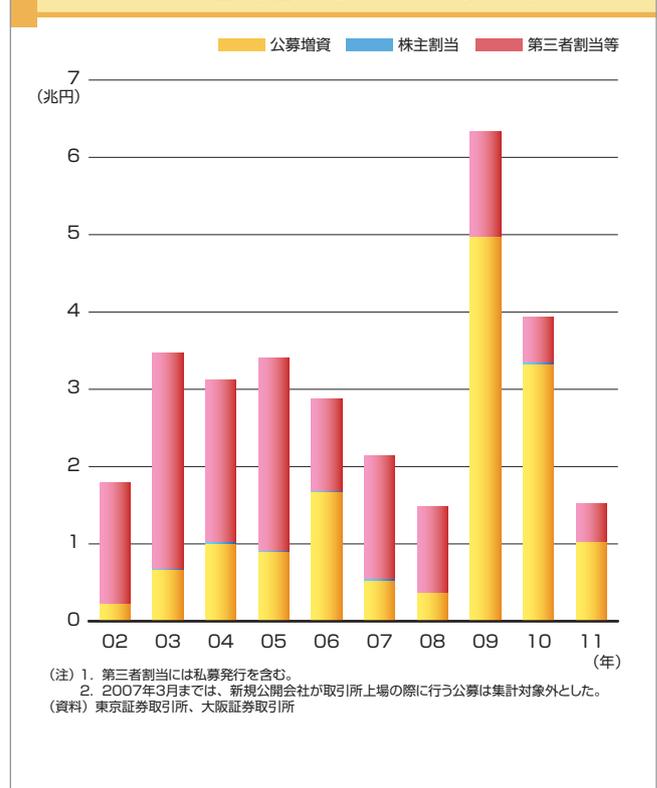


24ページ参照 ▶

2011年は欧州債務問題の深刻化やタイの洪水、円高などを背景に株式相場が低迷したことから、株式市場から資金調達をしようという企業は限られた。公募増資でみると、2010年には3兆3,200億円であった

ものが、2011年には1兆140億円に低下した。また2009年～2010年にみられた大手銀行や信託銀行による大型増資（自己資本増強）が2011年には減少したことから、株式市場からの資金調達は概して低調であった。

## 株式による資金調達額（有償増資分）の推移



24ページ参照 ▶

## 2 流通市場

2011年の株式相場を概観すると、第1四半期における景気改善期待からの上昇と3月11日の東日本大震災による急落、第2四半期のボックス圏での推移、そして第3、第4四半期における下落相場で特徴づけられる。

詳細に見ていくと、日経平均株価は、2011年第1四半期においては、1月4日、10,352円で始まったものが2月17日10,891円まで上昇した。これは、米FRBによる追加緩和（QE2）、好調な企業決算、円高の衣服といったことがある。3月11日に東日本大震災が発生し、福島原発における事故も続き、それらを受け、3月10日の終値が10,434円であったが、15日には

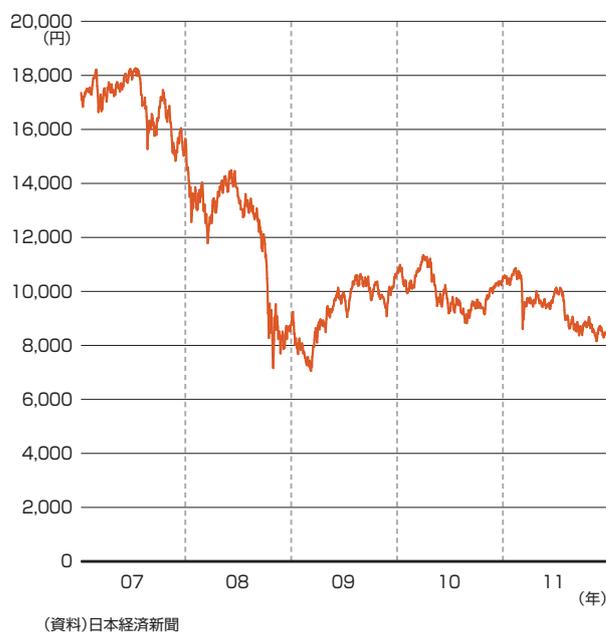
8,227円まで下落した。その後は割安感が生じたことによる自律的反発、日本銀行による金融緩和、G7による協調介入、米国株式市場の反発などを受け持ち直し、3月31日の終値では9,755円まで持ち直した。

2011年第2四半期においては、9,300円から10,000円のボックス圏での推移となった。5月2日に10,017円をつけたが、期間を通じてみると、9,500円前後で推移した。東日本大震災による急落後の買戻しが一巡すると企業業績や国内景気の先行き不透明感が消えない中で方向感を欠く展開となった。その後もサプライチェーンの復旧状況などに先行き不透明な部分が残る、上値の重い展開が続いた。

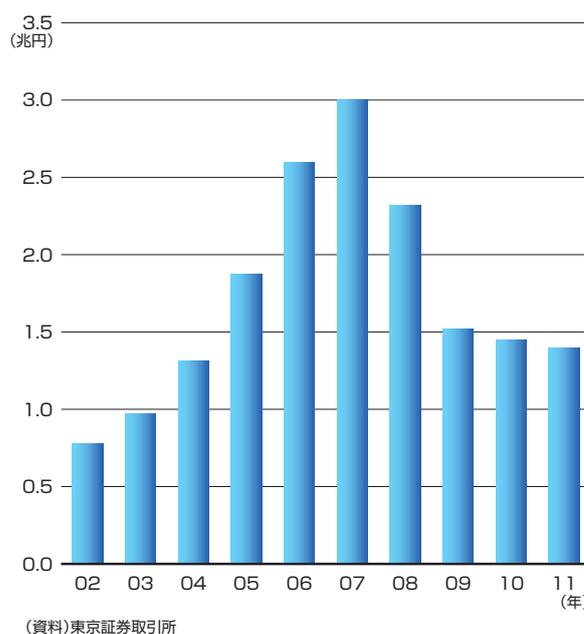
2011年第3四半期においては特に9月中、年初来安値の更新が続いた。8月の米国雇用統計で非農業部門の就業者数が前月比横ばいにとどまり、景気減速懸念が高まったことに加えて、欧州連合と国際通貨基金がギリシャ支援をめぐる審査を中断するなど欧州債務問題の先行き不透明感が嫌気され、9月6日には東日本大震災直後の3月15日に記録した終値ベースの年初来安値8,605円を下回り8,590円で引けた。さらに、9月12日にはフランスで開催された先進7か国財務相・中央銀行総裁会議で、世界経済の減速に協調して対応すると合意されたものの、新たな対応策が示されなかったためギリシャ危機が深まったととらえられ、ユーロ安円高が進行、輸出関連株を中心に売りが膨らんだ。9月14日には外国為替市場で1ドル76円台、1ユーロ104円台となり、日経平均株価は年初来安値をさらに更新。9月26日には2009年4月以来の安値水準となった。

2011年第4四半期においても、イタリア国債利回りの上昇や、オリンパスの不祥事による監理銘柄への指定、日本企業のガバナンスに対する不信などから、下降相場が続く。2011年11月25日、一時、8,135円をつける。しかし、その後は国際通貨基金によるイタリア支援の観測報道や、米国のクリスマス商戦の好調が伝えられ、反転に転じ、12月30日、8,455円で大引けとなる。

### 株価（日経平均）の推移



### 東証第一部一日平均売買代金

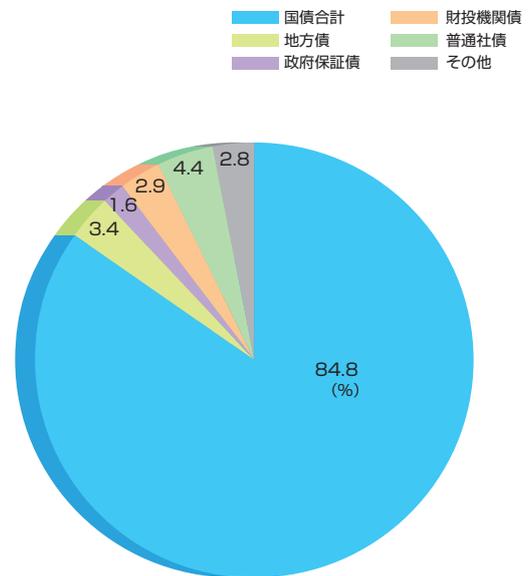


## 1 発行市場

2011年の国内公社債発行額は193.3兆円と、前年比5.1兆円、2.5%の減少となった。太宗を占める国債については、年間発行額は164兆円とほぼ前年同様であった。国債以外の一般債の発行額については、地方債が6兆6,549億円（前年7兆6,081億円）、政府保証債が3兆1,534億円（前年4兆5,401億円）、財投機関債等が5兆6,474億円（前年4兆9,989億円）、普通社債が8兆4,835億円（前年9兆6,789億円）と財投機関債以外は減少であった。

普通社債の発行額について4月に絞ってしてみると、2010年4月期では、1兆2,120億円の発行であったものが、2011年4月期では3月11日の東日本大震災、福島原発事故により企業の社債発行中止が相次ぎ、5,154億円と半分以下の発行額であった。その後も9月以外はすべて前年同月比減であった。電力債の起債が本格化していないこと、企業の資金需要が低迷していることなどが背景にある。

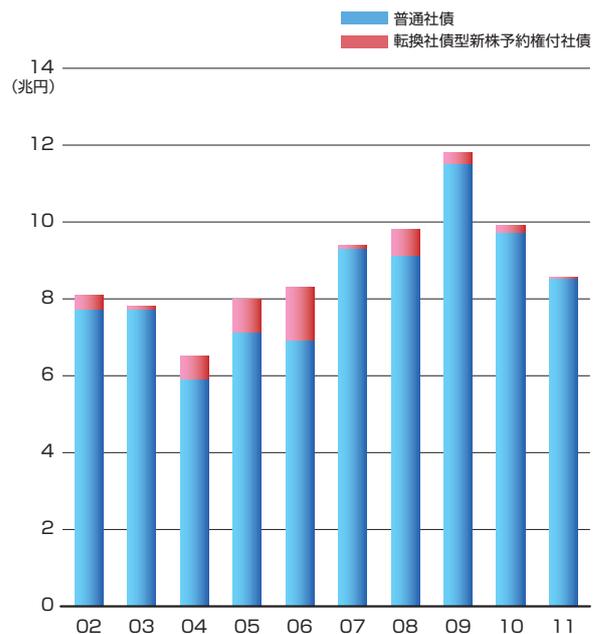
## 公社債発行額の構成比（2011年）



(注) 1. 繰上地方債、私募特別債及び私募社債を除く。  
2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。  
(資料) 日本証券業協会

25ページ参照 ▶

## 社債による資金調達額の推移



(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。  
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したもの。  
(資料) 日本証券業協会

25ページ参照 ▶

## 2 流通市場

2011年を概観すると第1四半期は景気上昇を見込んで長期金利もやや上振れて推移、第2四半期は海外金利の低下などから日本の長期金利も低下。続く第3、第4四半期は7から8月にかけて低下したあと、1%を挟んでのボックス圏での推移であった。

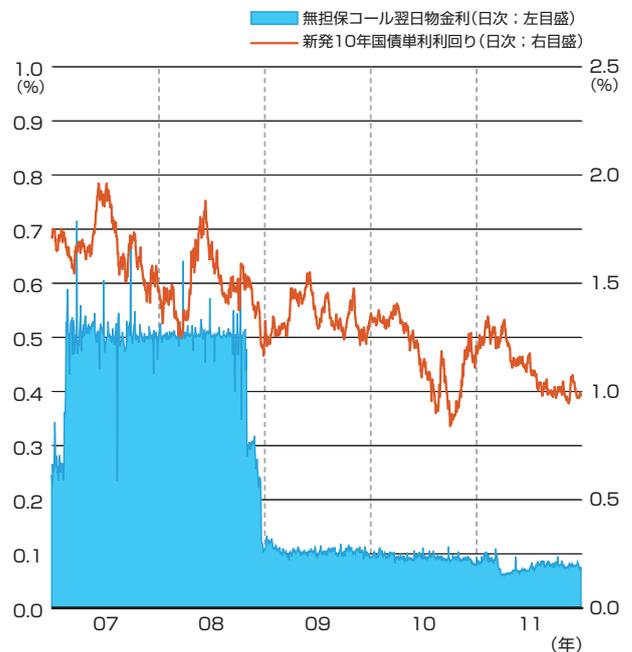
詳細をみると、2011年第1四半期については、1月初は景気が踊り場局面を抜け出すと考えられていたため、長期金利も上昇方向で推移していた。3月11日、東日本大震災が発生すると、日経平均株価が8,200円台まで急落、資金の受け皿となった債券市場では1.3%近辺で推移していた長期金利も一時1.145%まで低下した。その後は米国の長期金利に沿った動きをみせ、1.2%台で推移。

第2四半期は、新年度に入り4月前半は震災復興のための国債増発観測、海外の長期金利の上昇、欧州中央銀行の利上げなどを背景に金利先高感が高まり日本の長期金利にも上昇圧力が加わった。5月に入って米長期金利が3.3%前後から月末に向け3%台へ急低下、ギリシャ財政問題による質への逃避からドイツ国債利回りの低下などを受け日本の長期金利も低下、5月16日には、一時1.105%まで低下した。

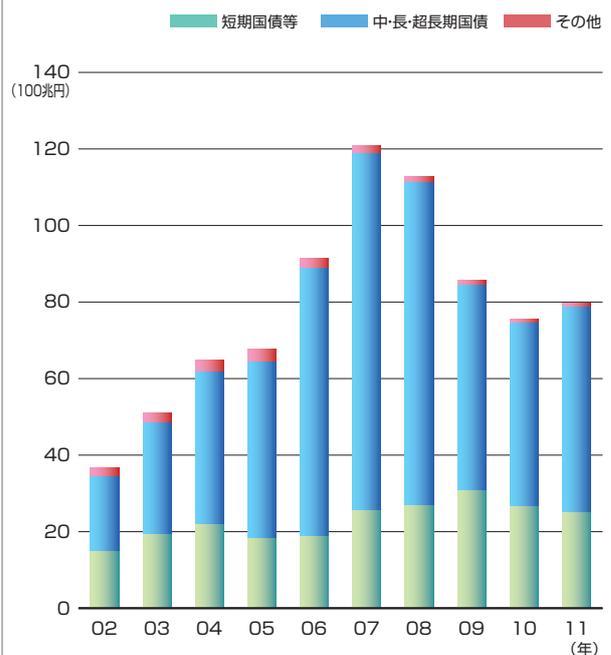
第3四半期についても、7、8月での低下が目立った。米国における債務上限引き上げ問題、及び欧州において安全とみられていたイタリア国債への売りなど、米欧での債務問題から質への逃避が続き、日本、ドイツ国債へ資金流入が続いた。

第4四半期においては、長期金利は一進一退となった。長期金利が1%を割り込んだ状況で、債券相場に高値警戒感が強まる中、欧州の債券市場につられ、日本の長期金利が一時的に上昇する局面もあった。ただ、長期金利が上昇した局面では、年金や生命保険などの投資家から旺盛な買いが入った。

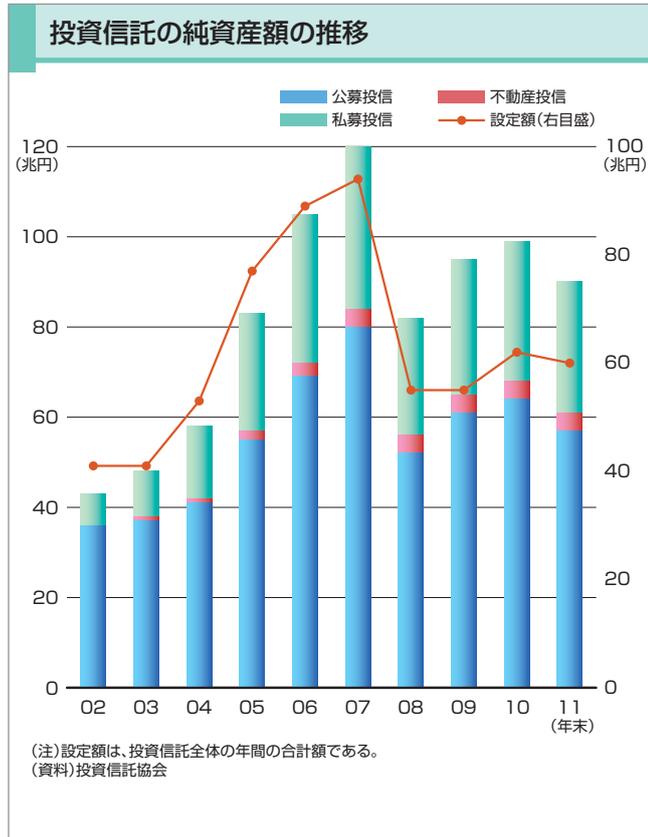
### 長短金利の推移



### 公社債店頭売買高の推移

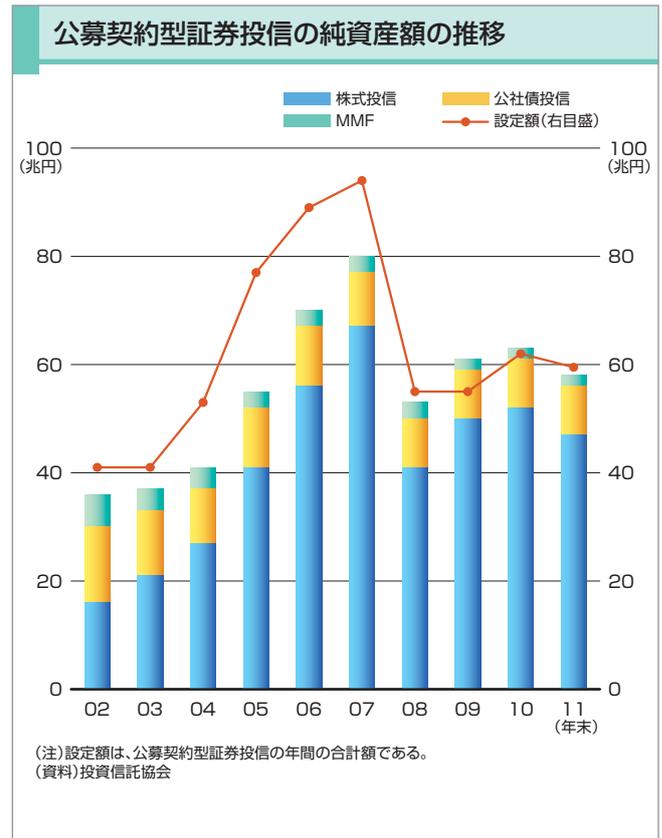


2011年末の投資信託の純資産額は全体が、89兆9,798億円と前年の98兆2,555億円から減少であった。投資信託の設定額は59兆5,011億円と前年の61兆6,988億円から減少であった。



26ページ参照 ▶

公募契約型証券投信のうち、株式投信の純資産額が、前年比5兆7,025億円減の46兆7,619億円であった。公社債投信の純資産額は前年比4,895億円減の8兆5,365億円であった。MMFについては、前年比2,005億円減の2兆289億円であった。

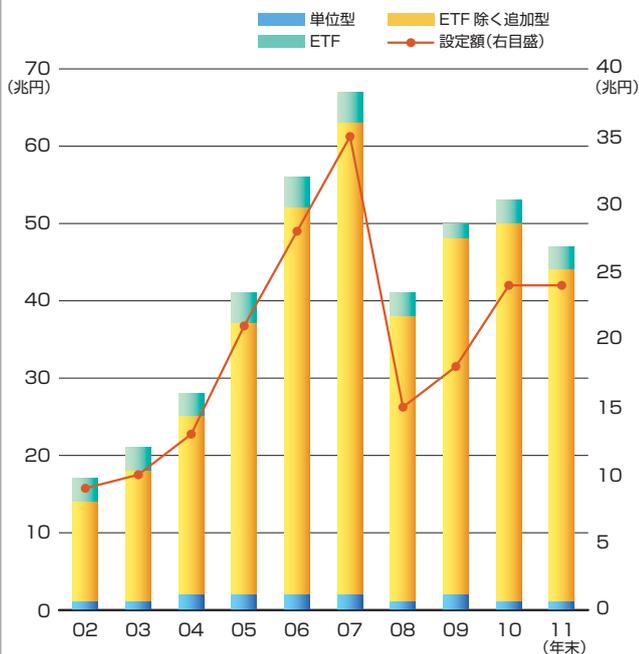


26ページ参照 ▶

公募契約型株式投信のうち、単位型は前年比3,846億円減の8,813億円であった。ETFを除く追加型は前年比5兆4,360億円減の43兆1,520億円であった。ETFは前年比1,181億円増の2兆7,285億円であった。

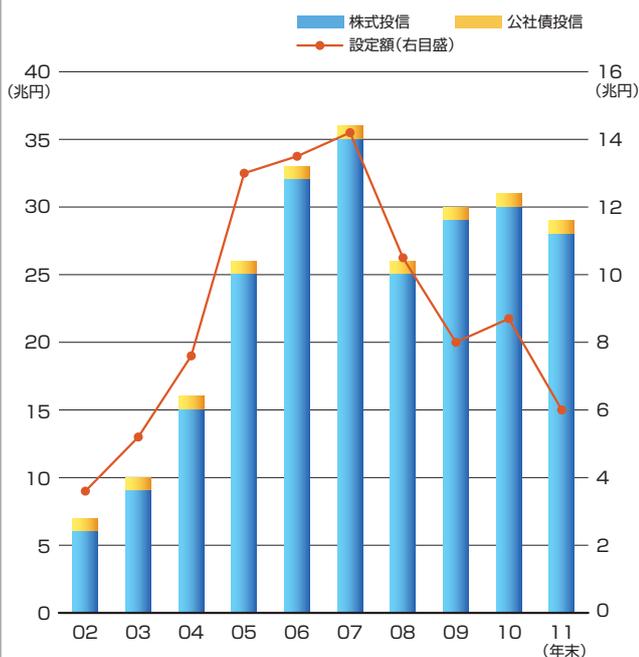
私募契約型証券投信のうち、株式投信は前年比1兆9,772億円減の27兆9,347億円であった。公社債投信の純資産額は前年比1,098億円減の6,046億円であった。

## 公募契約型株式投信の純資産額の推移



27ページ参照

## 私募契約型証券投信の純資産額の推移



27ページ参照

家計の保有状況については、2010年末における残高は61兆8,462億円であったものが、2011年3月末には63兆6,356億円、2011年6月末には64兆1,612億円と2兆3,150億円増加。2011年9月末は56兆7,590億円、2011年12月末は56兆1,562億円と減少に転じた。資金フローで見ると、2011年第1四半期、8,671億円の流入、2011年第2四半期が、2兆391億円の流入、第3四半期、8,762億円の流入、第4四半期は5,010億円の流出であった。

投資信託の商品選好をみると、以下のとおりであった。

2011年第1四半期、選好されたものは、REIT型投信や通貨選択型投信であった。東日本大震災の影響については、震災直後は資金流出へ転じる動きも見られたが、その後は資金流入となり、影響は一時的であった。2011年第2四半期は分配金利回りの高いREIT型投信に人気が高まった。また、金関連投信への資金流入も続いた。

2011年後半は、世界景気の減速や、欧州債務危機、円高が逆風となって、投信の選好についても変化がみられた。これまでREIT型投信が高い水準の分配金を背景に特に人気を集めてきたが、分配金を減配したり資金が流出へ転じたりするREIT型投信もでてきており、代わって日経225やTOPIX連動型投信が選好されるようになった。また、これまで人気を集めてきた通貨選択型投信についても、2011年前半まではブラジルリアルがけん引役を担ってきたが、欧州債務危機を背景に世界の投資家が新興国から資金を引き揚げる動きが広まりリアル相場が下落、その後は通貨選択型投信からも資金が純流出に転じる中で、選択通貨の中では豪ドルなどのシェアが拡大した。豪ドルは、通貨規制が何度も実施されたブラジルリアルに比べて、規制がなく高金利の先進国・資源国通貨である点が人気を集めたと見られる。

## 1

## 投資家別資金運用動向

機関投資家のうち、生損保・年金基金の資金運用動向をみると、株式・出資金からの引き上げは4,590億円である。2012年3月期から財務の健全性基準が厳しくなるため、生保や損保は株式を売却したためと考えられる。生保、損保は、自己資本規制の厳格化で、大量の株式保有が財務の健全性低下につながる可能性があるため株式の圧縮を進めている。営業面の利点から企業の株式を保有してきた損保や、大手生保も、株式を圧縮する方針を掲げている。背景に資本規制の厳格化がある。財務の健全性を示すソルベンシーマージン（保険金の支払い余力）比率の算出基準が2012年3月期から厳しくなるということがある。たとえば、国内株式の価格変動リスクは従来の2倍で見積もる。株式を多く保有する保険会社ほど同比率が低下する。

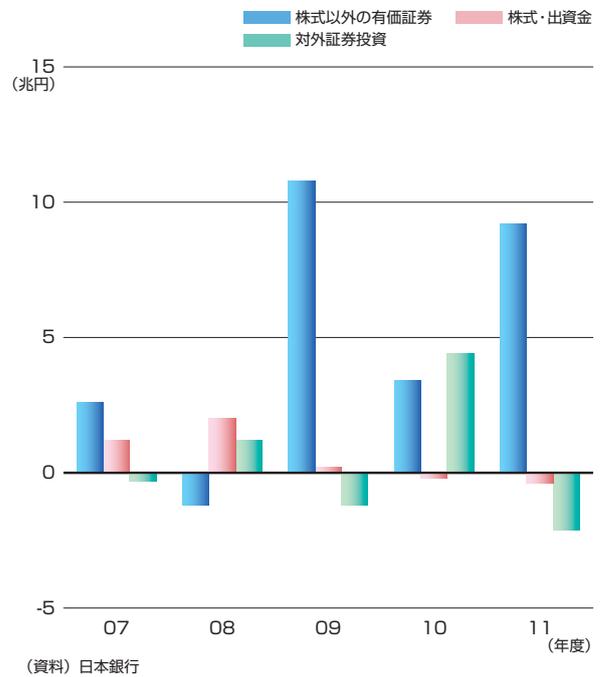
株式以外の有価証券は前年度比5兆8,070億円増の9兆2,812億円となった。なかでも、国債等への投入が11兆1,547億円であった。一方、事業債、投資信託受益証券からの引き上げ額がそれぞれ、9,239億円、7,184億円である。売買動向からみると、2011年度は生損保の国債投資が18兆円の買い越しであり、内10兆円が超長期国債であった。特に2012年3月の公社債投資家別売買動向（短期証券除く）では、生損保の公社債買越額は前月の2.7倍の1兆9,096億円。統計でさかのぼれる1998年以降で最大であった。超長期国債は1兆8,186億円と大きく買い越した。超長期国債の利回りが低かった1月は約1,700億円、2月も約6,000億円と様子見の姿勢が続いていたが、年度末に年間の投資計画通りに残高を積み上げたい生保各社が積極的な買いを入れたことが背景のようである。国際基準のソルベンシーマージン（保険金の支払い余力）比率の基準厳格化に備えて、生保がリスクフリーの国債を買い進めていたことも要因の1つと考えられる。

一方、個人投資家（家計）の資金運用動向をみると、証券投資への金額は2010年度より2兆8,560億円減少し、4,300億円となった。

内訳をみると、株式以外の有価証券は前年度から大幅に減少し、前年度比2兆7,579億円減のマイナス1兆1,184億円となった。

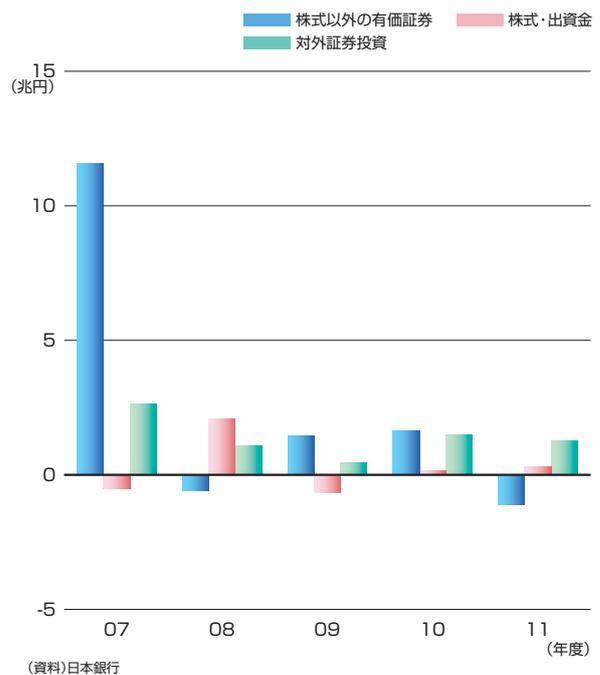
また株式・出資金については、前年度比1,418億円増の2,988億円、対外証券投資は前年度比2,399億円減の1兆2,496億円となった。

## 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向



27ページ参照

## 個人投資家(家計)の資金運用動向



27ページ参照

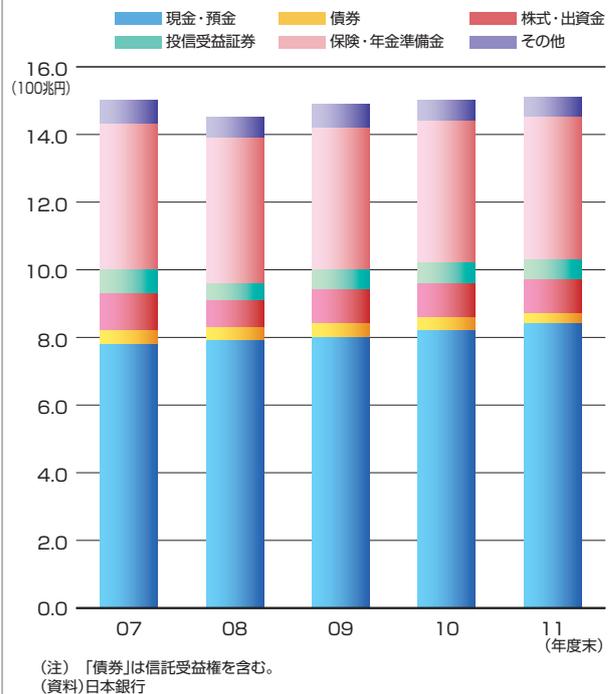
## 2 個人金融資産の推移

2011年度末の個人金融資産は、前年同期比約11兆円増(0.7%増)の1,513.3兆円となった。投資環境は依然厳しく、株安・円高等を背景に、時価減少が約8兆円発生したものの、フローの資金流入のプラス影響が上回り、年度末ベースでは、3期連続の増加となった。

内訳をみると、株式・出資金が前年同期比約1.7兆円減(1.8%減)の97.7兆円、投資信託が同約2.8兆円減(4.4%減)の60.8兆円と減少し、個人金融資産残高を押し下げた。一方、現金・預金は同約18.7兆円増(2.3%増)の835.0兆円と前年度に引き続き、年度末ベースでは過去最高を更新した。さらに現金・預金の内訳をみると、流動性預金が増加基調にあり、震災による流動性選好の高まり、定期性預金金利の低迷などから普通預金など流動性預金への流入傾向が引き続き顕著となっている。また、対外証券投資への資金流入が続いており、今年度については、主要金融資産の中で最大の個人資金流入先となっており、その結果、対外証券投資は、前年同期比約1.2兆円増(11.1%増)と過去最高の残高を記録した。対外証券投資への資金流入の結果からも、家計の金融資産選択において、リスクをとる際には、海外を含めた多様な資産を視野に入れ投資する傾向が窺える。

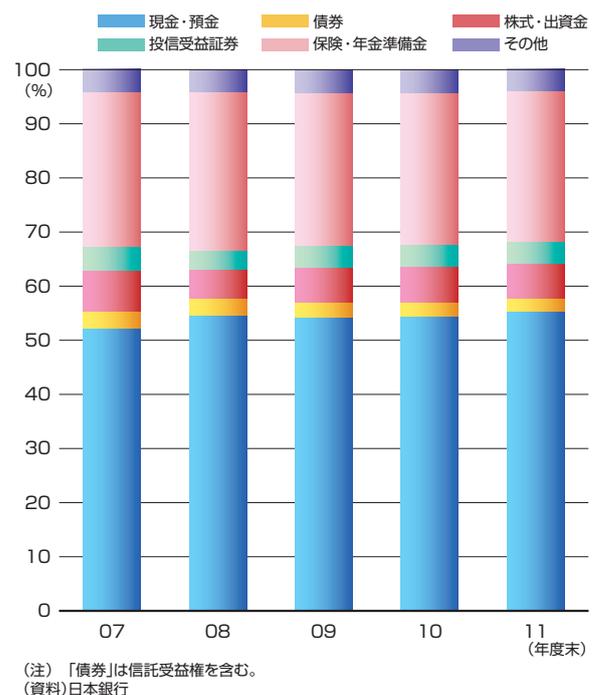
個人金融資産を構成比率でみると、株価下落等に伴い株式・出資金、投資信託がそれぞれ6.5%、4.0%と構成比率を下げ一方、現金・預金は資産全体の55.2%とその比率を更に高めており、我が国家計の金融資産の選択において、依然として安全性重視の姿勢が強いことが窺える。

### 個人金融資産残高の推移



28ページ参照 ▶

### 個人金融資産残高の構成比



28ページ参照 ▶

### 3

## 投資家別株式投資動向

2011年度末時点において、投資家別株式保有比率（金額ベース）では、外国人が26.3%（前年度末26.7%）、事業法人が21.6%（前年度末21.2%）、個人が20.4%（前年度末20.3%）とほぼ前年と同様の割合であった。投資家別保有額の変動を見ると、合計金額が308.3兆円と前年比2.4兆円の減少であり、外国人の保有額が81.0兆円と前年比2兆円の減少と重なる。その他の保有では事業法人が66.6兆円と前年比0.6兆円の増加、個人が62.8兆円と0.2兆円の減少であった。

売買の動向から見ると、2011年第1四半期では、景気回復期待から外国人の日本株への売買は買いが優勢で2兆9,845億円の買い越しであった。しかし、第2四半期から徐々に売りが優勢な場面が増え、年後半では売り越しとなっている。

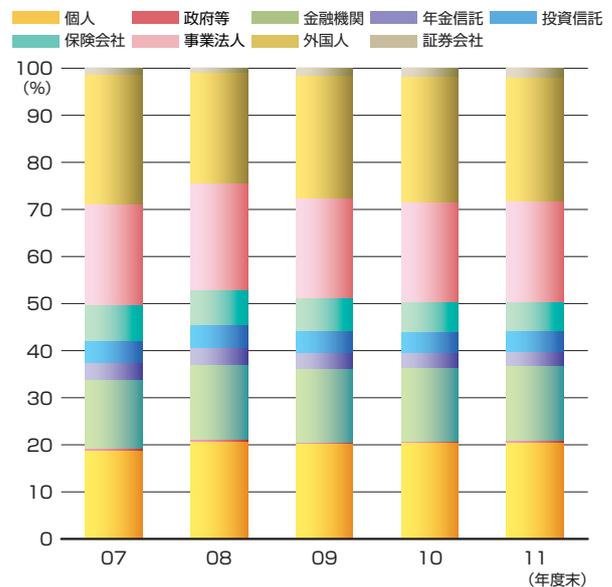
第1四半期では、米国の金融緩和や日本企業の業績回復期待などを背景に他の先進国に比べ出遅れ感のある日本株に投資資金が流れ込んだ。米国などの景気減速懸念が後退したことで投資家心理が好転し、日本企業の業績回復を期待した外国人の買いが入っていた。インフレが警戒される新興国から逃避したマネーが日本市場に流入していたとの見方もあった。

しかし、第2四半期においては、欧州財政への不安が強まり、リスク資産である株式への投資を手控える動きが世界的に広がりを見せ、外国人の日本株投資も売りが増額してくる。先進国の金融緩和で増えた投資マネーが、海外に比べて出遅れ感のある日本株に向かっていった側面が強かったため、米国が量的緩和第2弾の終了を決めた4月下旬以降、外国人による日本株買いの勢いは徐々に鈍っていた。

第3四半期、海外投資家による7～9月の日本株売越額は約1兆6,500億円であった。欧州債務問題が深刻化し世界景気に悪影響を及ぼしかねないとの懸念が高まったこと、世界的な市場の混乱から投資家が景気悪化に備えリスク資産を圧縮する動きが強まったことが背景にある。また、日本企業の業績の先行きについても不安視されていた。

第4四半期も、3,813億円の売り越しとなり、2011年下期では売越額は2兆300億円となった。半期ベースではリーマン・ショックのあった2008年下半期（4兆1,159億円）以来の高水準であった。背景に

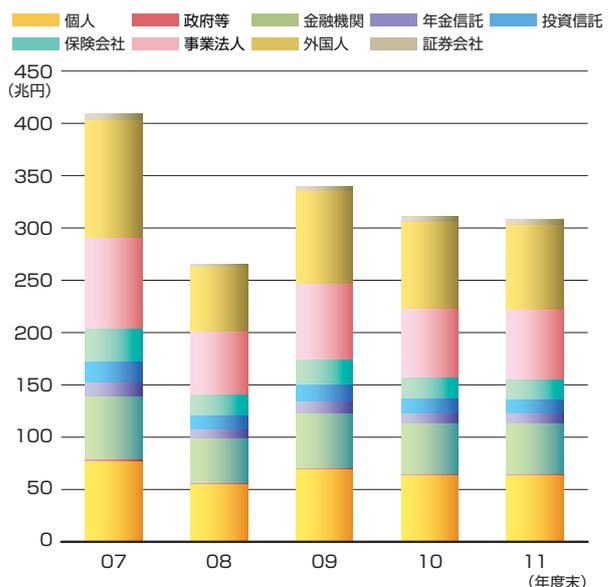
### 投資家別株式保有比率（金額ベース）



(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。  
 (資料) 東京証券取引所

29ページ参照 ▶

### 投資家別株式保有額の推移（金額ベース）

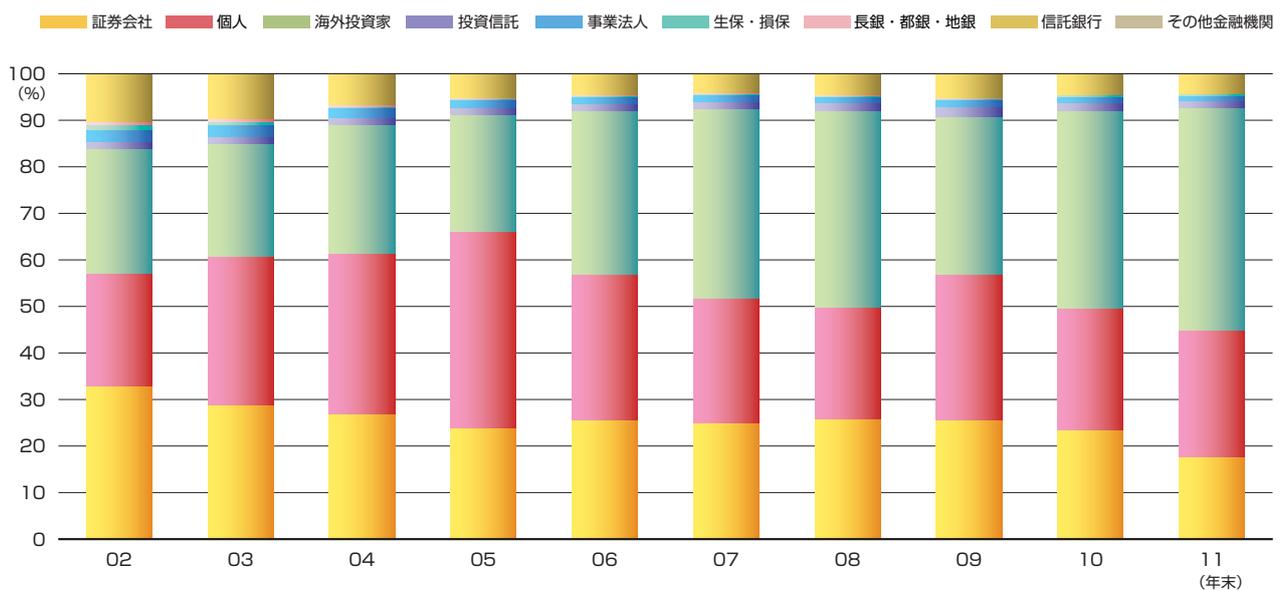


(注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。  
 6. 2010年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併し、ジャスダック証券取引所において解散されていたジャスダック市場及びNEO市場が大阪証券取引所の市場となったことから、2009年度より両市場上場会社の数値も合算して集計。また、データの入手可能な2004年度データまで遡り計算を行っている。  
 (資料) 東京証券取引所

29ページ参照 ▶

は欧州問題により外国人がリスク資産を圧縮する動きが続いたことがある。12月に入っても、欧州不安の長期化は懸念され、世界的に投資家がリスク資産を減らす動きを加速させた。その流れが日本株市場にも波及したとみられる。欧州の債務危機が新興国景気の減速へと波及するリスクも海外勢の売りの背景であった。

### 投資部門別売買高構成比の推移



- (注) 1. 集計対象は資本の額30億円以上の取引参加者。  
 2. 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の合計。  
 3. 内国普通株式を対象とし、優先株式等を含まない。  
 4. 立会外取引を含む。  
 5. 各部門別の比率は売り買い合計の構成比である。  
 6. 算出元は株数ベースの売買高。  
 7. 証券会社部分は証券会社の自己取引のみ。

(資料) 東京証券取引所

## 1 経済動向

我が国経済は、2011年に入り再び世界的に景気回復機運が高まったことから、日本も鉱工業生産指数が4ヶ月連続で上昇するなど、2009年第1四半期を底にして、景気の踊り場から脱却し景気回復の動きを見せていた。そうした状況下、同年3月、東日本大震災が発生。震災の影響で、生産設備の毀損や電力供給不足から生産水準が大幅に低下し、また品不足や自粛ブームの広がりから個人消費も低迷。第2四半期期中から、ようやく内需が持ち直したものの、外需が足かせとなり実質GDP成長率は、2四半期連続のマイナスとなった。

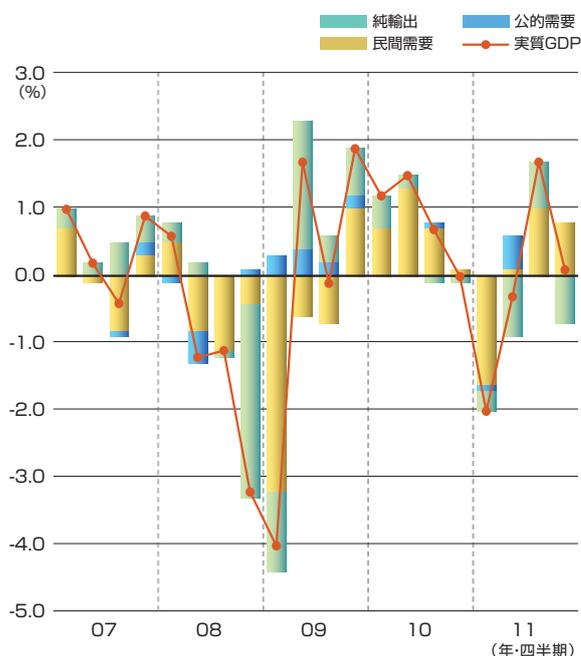
第2四半期期中の外需急落の原因は、震災による飲料や重電機器等の一時的な需要増、また原子力発電所の停止に伴う火力による代替発電の拡大による石油ガスの輸入増と輸入が増加する一方、震災による生産減は持ち直したものの、海外景気の鈍化に伴い輸出が停滞したための貿易収支の赤字、及び震災等に対する不安、円高等を背景とした外国人旅行者の減少によるサービス収支の赤字によるものと考えられる。

続く第3四半期は、震災後のサプライチェーンの立て直しに夏にかけて急速に進んだこと等を背景に、急落していた外需も持ち直し、多くの需要項目がGDPの押し上げに寄与し、4四半期ぶりのプラス成長となった。

ただし、実質GDP成長率は、2011年通年ベースでは東日本大震災の影響が大きく、-0.8%とマイナス成長となった。

また、2011年度の企業収益（経常利益）は、前年比1兆5,472億円増の45兆2,747億円となった。一方、売上高経常利益率については、引き続き人件費削減等の企業努力により、前年比0.1ポイント増の、3.3%と2期連続の改善となった。

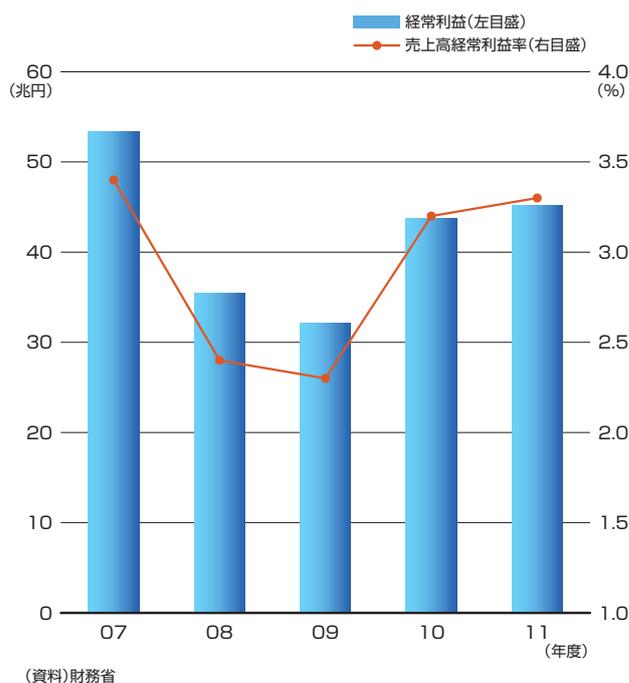
## 実質GDP成長率の推移



(注) 1. 数値は季節調整済み。  
2. 実質GDPの数値は前期比、各需要項目の数値は寄与度を表す。  
(資料) 内閣府

31ページ参照 ▶

## 企業収益（全産業・全規模）



(資料)財務省

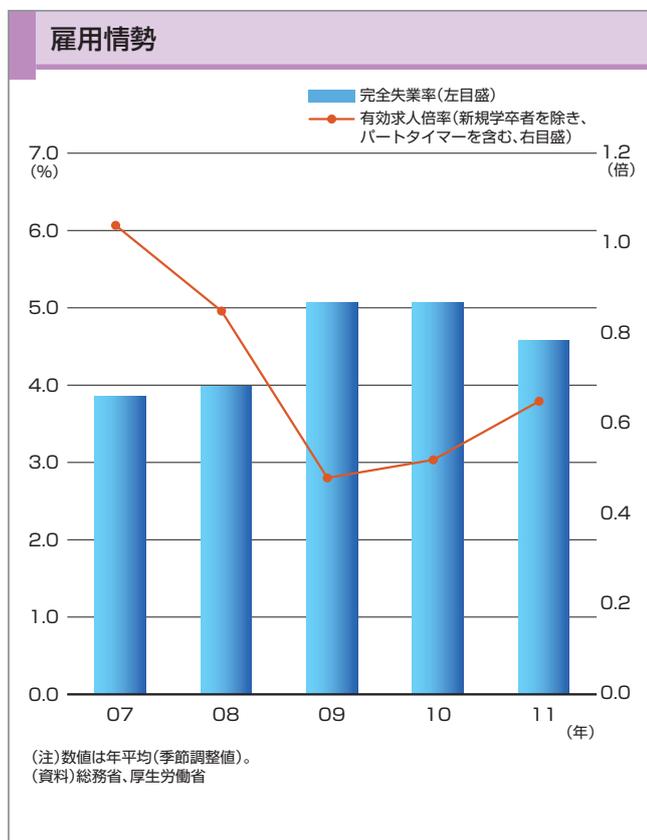
32ページ参照 ▶

## 2 雇用情勢

2011年の雇用情勢は、引き続き厳しい環境が続いているものの、完全失業率、有効求人倍率ともに改善の傾向が見られており、緩やかではあるが回復基調にあったといえるであろう。

完全失業率は年間を通じて4%台で推移し、同年ベースでは前年比0.5ポイント減の4.6%と若干改善した。

また有効求人倍率についても、緩やかではあるものの上昇傾向にあり、同年ベースでは前年の0.52倍から0.65倍へと0.13ポイント上昇し、需給関係に若干の改善が見受けられた。



32ページ参照 ▶

雇用者数内訳をみると建設業への増加が顕著であり、上記雇用情勢の改善の背景には、震災による復興関連事業の本格化に伴う公共工事の急増がみられる。ただ、有効求人倍率の改善に比べ、失業率の改善は緩慢であり、その背景には求人と求職のミスマッチが考えられる。また震災関連で求人の急増が見られる建設業では、復興投資により地域間での工事量の差異が激しく、地域によるミスマッチも生じている。

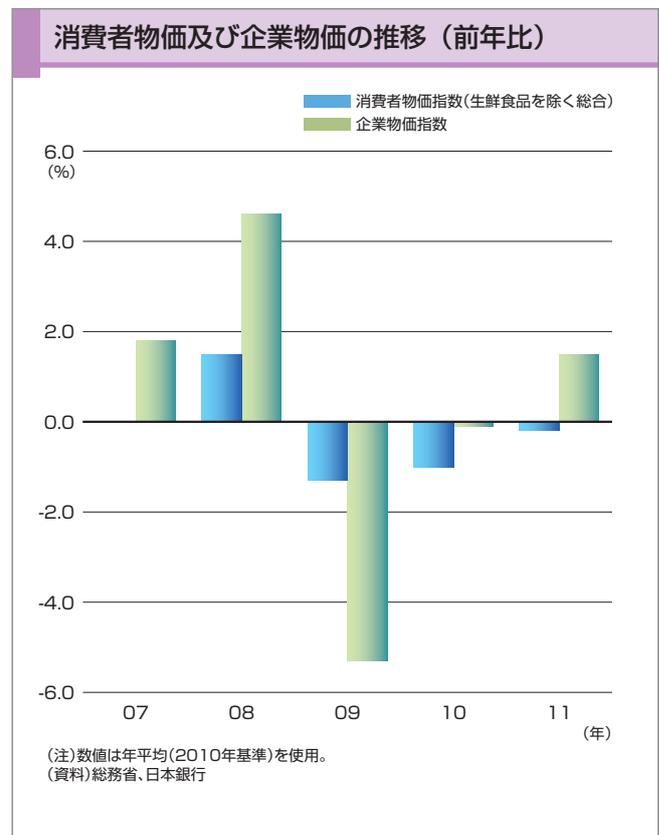
雇用情勢は持ち直しの動きを続けているが、個人消

費の低迷を通じた生産活動の停滞を反映し、製造業の雇用は当面減少が続く可能性も高く、また復興需要の一巡に伴い求人の増加が頭うちとなる可能性もあり、先行きについては懸念材料が多い。

## 3 物価動向

2011年の企業物価指数は、前年比1.5%増の101.5ポイント(2010年基準)と同年ベースでは3年ぶりのプラスとなった。企業物価指数上昇の背景には、主にアジアでの需要増などを背景とした原油価格の値上がりと考えられる。

消費者物価指数(生鮮食品を除く)についても、経済全体が需給緩和状態にある中、2009年以降下落傾向が続いていたが、電気料金、ガソリン価格の上昇や増税に伴うたばこの値上げ等により物価下落に歯止めがかかり、同年ベースでは前年比0.2%減の99.8ポイント(2010年基準)とほぼ前年並みの水準を維持する結果となった。



32ページ参照 ▶

## 1

## 証券業界の概況

## 会員の経常損益と当期純損益及び株主資本利益率の推移

(単位:10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
経常損益	135	793	758	1,699	1,015	657	-243	333	87	217
当期純損益	-169	508	483	1,136	588	-145	-346	202	-270	-25
株主資本利益率 (%)	-3.5	10.1	8.7	17.7	7.9	-1.9	-5.0	3.1	-4.3	-0.5

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
(資料)日本証券業協会

## 会員の業態別当期純損益の推移

(単位:10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
大手	53	231	214	463	332	-267	-110	92	-69	-1
外証	-7	75	91	344	71	-8	-76	22	5	-3
その他国内	-215	201	177	328	183	130	-159	87	-206	-20

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社(2011.3期までは大和キャピタルマーケットを含む)。  
(資料)日本証券業協会

## 会員の業態別株主資本利益率の推移

(単位:%)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
大手	2.7	11.0	9.3	18.2	10.9	-9.7	-4.4	3.5	-2.5	-0.1
外証	-0.9	9.4	10.8	38.2	7.6	-1.2	-16.6	5.5	1.5	-1.2
その他国内	-10.2	9.4	7.4	11.0	5.2	3.2	-4.1	2.5	-6.7	-0.7

(注) 1. 各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
2. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。  
3. 大手証券会社は、SMBC日興証券、大和証券、野村証券及び資本金1千億円以上の証券会社(2011.3期までは大和キャピタルマーケットを含む)。  
(資料)日本証券業協会

### 会員の営業収益の推移

(単位:10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
受入手数料	1,469	2,046	2,221	3,195	2,956	2,830	1,797	2,128	1,898	1,634
委託手数料	519	889	948	1,399	1,042	898	599	552	493	390
引受け・売出手数料	129	197	216	246	215	120	91	234	145	75
募集・売出手数料	142	206	228	352	416	375	221	436	444	415
その他受入手数料	679	754	829	1,198	1,283	1,437	886	906	816	754
トレーディング損益	549	871	723	1,078	856	579	435	804	540	636
金融収益	362	369	434	622	847	1,150	860	417	428	406
その他	5	7	9	15	24	23	62	31	53	33
営業収益	2,386	3,294	3,388	4,911	4,686	4,582	3,156	3,381	2,920	2,710

(注)各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
(資料)日本証券業協会

### 会員の営業費用の推移

(単位:10億円)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
販売費・一般管理費	2,040	2,221	2,319	2,793	3,043	3,123	2,761	2,773	2,618	2,286
取引関係費	328	379	422	536	586	581	523	502	497	400
人件費	972	1,096	1,105	1,345	1,431	1,390	1,122	1,202	1,104	996
不動産関係費	278	266	262	265	299	325	319	307	284	256
事務費	263	270	295	314	365	419	424	413	424	385
その他	197	206	233	331	359	407	371	347	306	248
金融費用	223	285	335	436	646	879	705	268	268	240
営業費用	2,263	2,506	2,654	3,230	3,689	4,002	3,467	3,041	2,886	2,526

(注)各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
(資料)日本証券業協会

### 会員の営業収益の構成比

(単位:%)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
受入手数料	61.6	62.1	65.6	65.1	63.1	61.8	56.9	62.9	65.0	60.3
委託手数料	21.8	27.0	28.0	28.5	22.2	19.6	19.0	16.3	16.9	14.4
引受け・売出手数料	5.4	6.0	6.4	5.0	4.6	2.6	2.9	6.9	5.0	2.8
募集・売出手数料	6.0	6.3	6.7	7.2	8.9	8.2	7.0	12.9	15.2	15.3
その他受入手数料	28.5	22.9	24.5	24.4	27.4	31.4	28.1	26.8	27.9	27.8
トレーディング損益	23.0	26.4	21.3	22.0	18.3	12.6	13.8	23.8	18.5	23.5
金融収益	15.2	11.2	12.8	12.7	18.1	25.1	27.2	12.3	14.7	15.0
その他	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	2.0	0.9	1.8	1.2
営業収益	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
(資料)日本証券業協会

## 会員の営業費用の構成比

(単位:%)

期	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3
販売費・一般管理費	90.1	88.6	87.4	86.5	82.5	78.0	79.6	91.2	90.7	90.5
取引関係費	14.5	15.1	15.9	16.6	15.9	14.5	15.1	16.5	17.2	15.8
人件費	43.0	43.7	41.6	41.6	38.8	34.7	32.4	39.5	38.3	39.4
不動産関係費	12.3	10.6	9.9	8.2	8.1	8.1	9.2	10.1	9.8	10.1
事務費	11.6	10.8	11.1	9.7	9.9	10.5	12.2	13.6	14.7	15.2
その他	8.7	8.2	8.8	10.2	9.7	10.2	10.7	11.4	10.6	9.8
金融費用	9.9	11.4	12.6	13.5	17.5	22.0	20.3	8.8	9.3	9.5
営業費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)各期とも3月末時点で業務の休止中等の証券会社を除く。  
(資料)日本証券業協会

## 会員(証券会社)数の推移

(単位:社)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
会員数	281	266	267	289	308	317	321	305	293	285
加入	18	8	7	30	33	22	25	10	12	9
脱退等	27	23	6	8	14	13	21	26	24	17

(注)1.「脱退等」には、合併等による会員数の減少を含む。  
2. 3月31日付け脱退会社は、翌年度の脱退会社数に含む。  
(資料)日本証券業協会

## 業態別特別会員(登録金融機関)数の推移

(単位:機関)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
都市銀行	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6
信託銀行	14	14	14	14	14	16	15	14	14	14
政府系・系統金融機関	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3
地方銀行	64	64	64	64	64	64	64	64	63	64
第二地銀	53	50	48	47	46	45	44	42	42	42
信用金庫等	38	36	35	37	37	38	39	40	40	40
生命保険会社	18	17	17	16	16	12	12	12	12	12
損害保険会社	14	14	13	13	13	10	8	8	5	5
短資会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
外国銀行	4	4	5	9	8	12	15	15	15	14
証券金融会社	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3
信用組合	0	0	0	2	2	2	3	3	3	3
その他	4	4	6	5	5	9	10	10	10	10
合計	222	216	215	219	217	220	223	223	219	219

(注)「信用金庫等」は信用金庫と信用中央金庫である。  
(資料)日本証券業協会

### 会員の従業員数の推移

(単位:人)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
従業員数	89,294	85,027	86,406	87,913	92,661	99,139	99,200	93,308	92,056	88,807

(資料)日本証券業協会

### 会員の国内店舗数の推移

(単位:店舗)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
本店	281	266	267	289	308	317	321	305	293	285
支店	1,565	1,511	1,529	1,514	1,534	1,561	1,575	1,550	1,563	1,544
営業所	257	263	281	324	372	418	419	387	363	362
合計	2,103	2,040	2,077	2,127	2,214	2,296	2,315	2,242	2,219	2,191

(資料)日本証券業協会

### 登録外務員数の推移

(単位:人)

年 末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
会員の登録外務員数	72,069	67,539	69,298	71,965	76,054	81,260	81,198	77,265	75,913	73,410
特別会員の登録外務員数	363,470	362,908	356,353	345,374	357,542	349,261	354,559	360,071	362,095	360,289
会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	-	-	-	1,144	1,870	2,134	2,056	1,944	2,120	2,422
特別会員と委託契約を締結する金融商品仲介業者の登録外務員数	-	-	-	11	13	98,433	99,092	100,658	94,024	96,729
合計	435,539	430,447	425,651	418,494	435,479	531,088	536,905	539,938	534,152	532,850

(注) 1. 金融商品仲介業者の登録外務員数については、2005年より集計開始。

2. 個人金融商品仲介業者の代表者を除く。

(資料)日本証券業協会

## 新規上場会社数・上場時公募額・上場会社数・東証一部時価総額の推移

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
新規上場会社数の推移(社)	94	120	153	99	114	68	54	23	26	50
上場時公募額の推移 (単位:10億円)	147	347	421	402	594	176	43	33	206	128
上場会社数(社)	2,119	2,174	2,276	2,323	2,391	2,389	2,373	2,319	2,280	2,279
時価総額 (10億円)	242,939	309,290	353,558	522,068	538,629	475,629	278,988	302,712	305,693	251,395

(注) 1. 上場時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募を含む。  
 2. 新規上場会社数は、東京証券取引所第一部・第二部・マザーズのみであり、他の国内証券取引所は含まない。  
 3. 時価総額及び上場会社数は東証一部のみ。  
 (資料)東京証券取引所、日本証券業協会

## 株式による資金調達額(有償増資分)の推移

(単位:10億円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
公募増資	223	653	994	884	1,659	511	362	4,968	3,320	1,014
株主割当	-	2	11	4	3	9	0	0	1	-
第三者割当等	1,566	2,808	2,150	2,509	1,220	1,626	1,116	1,366	655	510
合計	1,789	3,464	3,156	3,397	2,883	2,147	1,479	6,334	3,977	1,524

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。  
 2. 2007年3月までは、新規公開会社が取引所上場の際に行う公募は集計対象外とした。  
 3. 「-」は皆無。また「0」は表示単位に満たないもの。  
 (資料)東京証券取引所、大阪証券取引所

## 東証第一部一日平均売買代金

(単位:10億円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
東証第一部	775	971	1,316	1,874	2,598	3,001	2,320	1,517	1,447	1,394

(資料)東京証券取引所

## 3

## 公社債市場の動向

## 公社債発行額の推移

(単位:10億円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国債	147,831	154,686	175,268	186,155	175,683	140,455	125,751	145,660	165,823	164,064
地方債	2,582	4,264	5,251	6,152	6,031	5,703	5,873	7,439	7,608	6,654
政府保証債	4,216	6,476	8,243	7,821	4,434	4,461	4,494	4,925	4,540	3,153
財投機関債	2,408	2,457	3,188	4,187	4,493	4,556	4,472	4,599	4,998	5,647
普通社債	7,735	7,727	5,878	7,088	6,857	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483
その他	17,014	15,750	15,461	15,760	13,427	12,152	8,825	5,997	5,841	5,397
合計	181,786	191,360	213,289	227,163	210,925	176,585	158,540	180,113	198,488	193,398

(注) 1. 緑故地方債は除く。また、2008年以降については、緑故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

(資料)日本証券業協会

## 公社債発行額の構成比

(単位:%)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国債	81.3	80.8	82.2	81.9	83.3	79.5	79.3	80.9	83.5	84.8
地方債	1.4	2.2	2.5	2.7	2.9	3.2	3.7	4.1	3.8	3.4
政府保証債	2.3	3.4	3.9	3.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.3	1.6
財投機関債	1.3	1.3	1.5	1.8	2.1	2.6	2.8	2.6	2.5	2.9
普通社債	4.3	4.0	2.8	3.1	3.3	5.2	5.8	6.4	4.9	4.4
その他	9.4	8.2	7.2	6.9	6.4	6.9	5.6	3.3	2.9	2.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 緑故地方債は除く。また、2008年以降については、緑故地方債、私募特別債、及び私募社債を除く。

2. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

3. 「財投機関債」は2001年から発行開始。

(資料)日本証券業協会

## 社債による資金調達額の推移

(単位:10億円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
普通社債	7,735	7,727	5,878	7,088	6,857	9,258	9,125	11,493	9,678	8,483
転換社債型 新株予約権 付社債	427	72	561	889	1,424	127	653	287	171	39
合計	8,162	7,799	6,439	7,977	8,281	9,385	9,778	11,780	9,849	8,522

(注) 1. 「普通社債」には「資産担保型社債」を含む。

2. 「転換社債型新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い従来の「転換社債」を改称したものの。

(資料)日本証券業協会

## 公社債店頭売買高の推移

(単位:兆円)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国債合計	3,429.8	4,836.1	6,178.6	6,428.0	8,881.6	11,890.1	11,118.4	8,458.1	7,452.4	7,860.2
短期国債等	1,489.9	1,933.6	2,179.2	1,817.4	1,872.1	2,554.7	2,680.5	3,083.9	2,646.5	2,497.8
中・長・超長期国債	1,939.6	2,902.2	3,999.1	4,610.3	7,009.3	9,335.1	8,437.6	5,374.0	4,805.8	5,362.2
その他	236.4	274.4	303.1	330.5	271.5	206.8	170.0	105.4	100.8	104.4
合計	3,665.9	5,110.2	6,481.4	6,758.2	9,152.9	12,096.6	11,288.1	8,563.3	7,553.1	7,964.4

(注)短期国債等は、政府短期証券、短期国債、国庫短期証券(2009年~)の合計である。  
(資料)日本証券業協会

## 4

## 投資信託市場の動向

### 投資信託の純資産額の推移

(単位:10億円)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
公募投信	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327
不動産投信	441	766	1,246	2,050	3,153	3,687	3,968	4,020	3,908	4,109
私募投信	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,539
合計	43,839	48,586	57,839	83,041	105,068	119,478	81,670	95,143	98,255	89,976
設定額	41,087	40,935	53,340	77,203	89,356	94,157	54,816	55,318	61,698	59,501

(注)設定額は、投資信託全体の年間の合計額である。  
(資料)投資信託協会

### 公募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位:10億円)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
株式投信	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761
公社債投信	14,121	11,746	9,955	11,498	10,576	10,059	8,691	8,755	9,026	8,536
MMF	5,521	4,350	3,606	3,020	2,693	2,917	2,612	2,456	2,229	2,028
合計	36,016	37,435	40,996	55,347	68,927	79,760	52,146	61,455	63,720	57,327
設定額	41,087	40,935	53,340	77,203	89,356	94,157	54,816	55,318	61,698	59,501

(注)設定額は、公募契約型証券投信の年間の合計額である。  
(資料)投資信託協会

## 公募契約型株式投信の純資産額の推移

(単位:10億円)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
単位型	697	1,161	1,799	1,945	1,875	1,876	1,287	1,522	1,266	881
ETF除く追加型	13,165	17,216	22,522	35,180	49,665	61,029	37,029	46,430	48,588	43,152
ETF	2,509	2,962	3,113	3,703	4,116	3,878	2,524	2,290	2,610	2,728
合計	16,372	21,339	27,435	40,828	55,657	66,784	40,842	50,243	52,464	46,761
設定額	8,590	9,643	13,162	21,270	28,133	35,024	14,576	17,827	23,919	23,531

(注)設定額は、公募契約型株式投信の年間の合計額である。  
(資料)投資信託協会

## 私募契約型証券投信の純資産額の推移

(単位:10億円)

年末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
株式投信	6,469	9,388	14,646	24,723	32,186	35,406	24,967	28,976	29,912	27,934
公社債投信	911	995	949	919	800	623	587	691	714	604
合計	7,381	10,384	15,596	25,643	32,987	36,030	25,555	29,667	30,626	28,539
設定額	3,593	5,221	7,617	12,964	13,508	14,176	10,526	7,983	8,675	5,930

(注)設定額は、私募契約型証券投信の年間の合計額である。  
(資料)投資信託協会

## 5

## 投資家動向

## 機関投資家(生損保・年金基金)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
株式以外の有価証券	11,309	5,863	13,928	13,225	9,976	2,603	-1,239	10,864	3,474	9,281
株式・出資金	789	-8,318	-2,249	-3,331	-135	1,290	2,045	297	-257	-459
対外証券投資	4,126	7,050	3,587	4,303	820	-384	1,251	-1,245	4,410	-2,157

(資料)日本銀行

## 個人投資家(家計)の資金運用動向

(単位:10億円)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
株式以外の有価証券	-6,676	-1,191	8,276	13,507	14,144	11,553	-576	1,452	1,639	-1,118
株式・出資金	-1	-2,435	1,252	-1,968	-3,517	-498	2,067	-657	157	298
対外証券投資	891	-382	-509	160	-283	2,624	1,074	436	1,489	1,249

(資料)日本銀行

## 個人金融資産残高の推移

(単位:10億円)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
現金・預金	765,661	772,284	778,662	774,876	775,370	781,737	792,898	804,703	816,293	835,017
債券	34,580	32,258	37,277	40,399	43,252	44,516	43,161	41,845	38,169	34,974
株式・出資金	72,107	117,499	131,763	194,000	194,624	113,458	78,856	97,637	99,466	97,719
投信受益証券	27,999	33,796	37,666	54,201	68,463	67,329	50,513	61,607	63,635	60,837
保険・年金準備金	426,496	415,860	415,442	413,656	421,475	428,384	428,062	419,640	420,458	421,725
その他	79,457	75,909	69,970	71,194	71,602	65,917	61,186	65,534	64,129	63,087
合計	1,406,302	1,447,608	1,470,783	1,548,329	1,574,788	1,501,343	1,454,678	1,490,969	1,502,153	1,513,361

(注)「債券」は信託受益権を含む。  
(資料)日本銀行

## 個人金融資産残高の構成比

(単位:%)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
現金・預金	54.4	53.3	52.9	50.0	49.2	52.1	54.5	54.0	54.3	55.2
債券	2.5	2.2	2.5	2.6	2.7	3.0	3.0	2.8	2.5	2.3
株式・出資金	5.1	8.1	9.0	12.5	12.4	7.6	5.4	6.5	6.6	6.5
投信受益証券	2.0	2.3	2.6	3.5	4.3	4.5	3.5	4.1	4.2	4.0
保険・年金準備金	30.3	28.7	28.2	26.7	26.8	28.5	29.4	28.1	28.0	27.9
その他	5.7	5.2	4.8	4.6	4.5	4.4	4.2	4.4	4.3	4.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「債券」は信託受益権を含む。  
(資料)日本銀行

## 投資家別株式保有比率(金額ベース)

(単位:%)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
個人	20.6	20.5	21.3	19.9	18.7	18.7	20.5	20.1	20.3	20.4
政府等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
金融機関	20.1	18.3	16.9	15.9	15.1	14.6	16.0	15.5	15.6	15.9
年金信託	5.8	4.5	3.9	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.0
投資信託	4.0	3.7	3.8	4.3	4.6	4.8	5.0	4.7	4.4	4.5
保険会社	9.3	8.0	7.4	7.2	7.5	7.5	7.4	7.0	6.4	6.1
事業法人	21.5	21.8	22.1	21.3	20.8	21.4	22.6	21.3	21.2	21.6
外国人	17.7	21.8	23.3	26.3	27.8	27.4	23.5	26.0	26.7	26.3
証券会社	0.9	1.2	1.2	1.4	1.8	1.5	1.0	1.6	1.8	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。  
 6. 2010年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併し、ジャスダック証券取引所において開設されていたジャスダック市場及びNEO市場が大阪証券取引所の市場となったことから、2009年度より両市場上場会社の数値も合算して集計。  
 また、データの入手可能な2004年度データまで遡及計算を行っている。

(資料)東京証券取引所

## 投資家別株式保有額の推移(金額ベース)

(単位:10億円)

年度末	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
個人	48,679	75,599	84,740	117,977	108,419	76,653	54,345	68,469	63,040	62,838
政府等	538	789	722	977	1,866	1,567	1,137	1,152	940	793
金融機関	47,553	67,554	67,402	94,097	87,678	59,843	42,541	52,628	48,575	49,007
年金信託	13,630	16,581	15,430	20,927	20,185	14,149	9,364	11,697	9,963	9,169
投資信託	9,384	13,602	15,219	25,537	26,865	19,739	13,378	15,956	13,606	13,881
保険会社	21,988	29,566	29,441	42,688	43,452	30,875	19,652	23,728	20,017	18,707
事業法人	50,789	80,489	88,077	126,167	121,043	87,649	60,030	72,542	66,031	66,641
外国人	41,824	80,604	92,765	155,978	161,400	112,222	62,373	88,295	83,037	81,030
証券会社	2,088	4,494	4,596	8,198	10,385	6,293	2,711	5,341	5,569	6,240
合計	236,476	369,281	398,396	592,550	581,297	408,992	265,535	339,812	310,783	308,310

- (注) 1. 政府等は政府、地方公共団体。  
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。  
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。  
 4. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 5. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。  
 6. 2010年4月にジャスダック証券取引所が大阪証券取引所と合併し、ジャスダック証券取引所において開設されていたジャスダック市場及びNEO市場が大阪証券取引所の市場となったことから、2009年度より両市場上場会社の数値も合算して集計。  
 また、データの入手可能な2004年度データまで遡及計算を行っている。

(資料)東京証券取引所

## 投資部門別株式売買高構成比の推移

(単位:%)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
証券会社	32.6	28.7	26.6	23.8	25.4	24.7	25.6	25.5	23.2	17.5
個人	24.4	31.7	34.6	42.1	31.3	26.8	24.1	31.3	26.3	27.2
海外投資家	26.6	24.4	27.8	25.2	35.2	40.8	42.1	33.9	42.4	47.7
投資信託	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.8	2.1	1.7	1.5
事業法人	2.7	2.6	2.1	1.8	1.7	1.5	1.3	1.5	1.3	1.1
生保・損保	1.1	0.7	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
長銀・都銀・地銀	0.6	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
信託銀行	10.3	9.7	6.8	5.2	4.7	4.3	4.7	5.3	4.6	4.3
その他金融機関	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

- (注) 1. 集計対象は資本の額30億円以上の取引参加者。  
 2. 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の合計。  
 3. 内国普通株式を対象とし、優先株式等を含まない。  
 4. 立会外取引を含む。  
 5. 各部門別の比率は売り買い合計の総売買高から証券会社(委託)及びその他法人を除いた株数に対する構成比である。  
 6. 証券会社部分は証券会社の自己取引のみ。

(資料)東京証券取引所

## 6

## 日本経済の動向

## 実質GDP成長率の推移

(単位:%)

年・四半期		実質GDP (前期比)	実質GDPの構成		
			民間需要	公的需要	純輸出
2002	1Q	-0.2	-0.7	0.1	0.4
	2Q	1.0	0.5	0.0	0.5
	3Q	0.7	0.8	0.1	-0.2
	4Q	0.4	0.3	-0.2	0.2
2003	1Q	-0.5	-0.4	-0.2	0.1
	2Q	1.2	0.7	0.2	0.3
	3Q	0.4	0.4	-0.1	0.2
	4Q	1.0	0.8	-0.1	0.3
2004	1Q	1.1	0.3	0.4	0.4
	2Q	-0.1	0.2	-0.5	0.2
	3Q	0.2	0.4	0.0	-0.2
	4Q	-0.3	0.0	-0.1	-0.1
2005	1Q	0.2	0.1	0.1	0.0
	2Q	1.3	1.2	-0.3	0.4
	3Q	0.4	0.2	0.1	0.1
	4Q	0.2	-0.3	-0.1	0.5
2006	1Q	0.4	0.3	0.1	0.0
	2Q	0.4	0.5	-0.1	0.1
	3Q	-0.1	-0.2	-0.2	0.3
	4Q	1.3	1.1	0.0	0.2
2007	1Q	1.0	0.7	0.0	0.3
	2Q	0.2	-0.1	0.0	0.2
	3Q	-0.4	-0.8	-0.1	0.5
	4Q	0.9	0.3	0.2	0.4
2008	1Q	0.6	0.5	-0.1	0.3
	2Q	-1.2	-0.8	-0.5	0.2
	3Q	-1.1	-1.1	0.0	-0.1
	4Q	-3.2	-0.4	0.1	-2.9
2009	1Q	-4.0	-3.2	0.3	-1.2
	2Q	1.7	-0.6	0.4	1.9
	3Q	-0.1	-0.7	0.2	0.4
	4Q	1.9	1.0	0.2	0.7
2010	1Q	1.2	0.7	0.0	0.5
	2Q	1.5	1.3	0.0	0.2
	3Q	0.7	0.7	0.1	-0.1
	4Q	0.0	0.1	0.0	-0.1
2011	1Q	-2.0	-1.6	-0.1	-0.3
	2Q	-0.3	0.1	0.5	-0.9
	3Q	1.7	1.0	0.0	0.7
	4Q	0.1	0.8	0.0	-0.7

(注) 1. 数値は季節調整済み。

2. 実質GDPの数値は前期比、各需要項目の数値は寄与度を表す。

(資料)内閣府

### 企業収益(全産業・全規模)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
経常利益 (単位：兆円)	31.0	36.1	44.7	51.6	54.3	53.4	35.4	32.1	43.7	45.2
売上高経常利益率 (単位：%)	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3

(資料)財務省

### 雇用情勢

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
完全失業率 (単位：%)	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	4.6
有効求人倍率 (新規学卒者を除き、パートタイマーを含む) (単位：倍)	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.85	0.48	0.52	0.65

(注)数値は年平均(季節調整値)。  
(資料)総務省、厚生労働省

### 消費者物価及び企業物価の推移(前年比)

(単位：%)

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.2
企業物価	-2.1	-0.9	1.3	1.6	2.2	1.8	4.6	-5.3	-0.1	1.5

(注)数値は年平均(2010年基準を使用)。  
(資料)総務省、日本銀行

## FACT BOOK 2012

---

平成24年11月20日発行

**【編集・発行】 日本証券業協会 調査部**

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8  
TEL 03-3667-8482

---

<http://www.jsda.or.jp/shiryō/toukei/factbook/index.html>

---

本書の無断転用・転載を禁じます

Copyright©2012日本証券業協会



発行者

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

<http://www.jsda.or.jp>

